

令和2年度

須賀川市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況に関する審査意見書  
(公営企業会計を除く)

須賀川市監査委員

3須監第12号  
令和3年8月20日

須賀川市長 橋本克也様

須賀川市監査委員 大峰和好

須賀川市監査委員 広瀬吉彦

令和2年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に  
関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 着 眼 点	2
第4 審 査 の 内 容	2
第5 審 査 の 結 果	2
第6 審 査 の 概 要	3
1 総 括	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 実質収支の状況	3
(3) 純計額の状況	4
(4) 財政状況	4
2 一 般 会 計	5
(1) 概 況	5
(2) 歳 入	5
(3) 歳 出	21
3 特 別 会 計	30
(1) 市営墓地事業	30
(2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	30
(3) 中宿財産区	31
(4) 小塩江財産区	32
(5) 西袋財産区	32
(6) 長沼財産区	33
(7) 国民健康保険	34
(8) 介護保険	35
(9) 後期高齢者医療	36
4 財産に関する調書	37
5 基金運用状況	39
第7 審 査 意 見	41

決算審査資料

付表1	一般会計歳入予算執行状況	46
付表2	一般会計歳入市税税目別予算執行状況	48
付表3	一般会計歳出予算執行状況	50
付表4	一般会計歳出節別予算執行状況	52
付表5	特別会計歳入予算執行状況	54
付表6	特別会計歳出予算執行状況	60

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
(0)、(0.0) …… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの  
(－) …… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの  
(△) …… 減数又は負数

# 令和2年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和2年度須賀川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
  - (1) 一般会計歳入歳出決算
  - (2) 市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 中宿財産区特別会計歳入歳出決算
  - (5) 小塩江財産区特別会計歳入歳出決算
  - (6) 西袋財産区特別会計歳入歳出決算
  - (7) 長沼財産区特別会計歳入歳出決算
  - (8) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (9) 介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (10) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  
- 2 令和2年度基金の運用状況
  - (1) 土地開発基金
  - (2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月17日まで

## 第3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行が適正に行われているかを主眼とした。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかを主眼とした。

## 第4 審査の内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確認、それらの計数について関係帳簿と照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取した。

基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についても適正であると認めた。

基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、その運用は適正であると認めた。

## 第6 審査の概要

審査の概要については次のとおりである。

### 1 総 括

#### (1) 歳入歳出決算状況

(単位 円)

区 分	計	一般会計	特別会計
予算総額	78,001,302,971	61,936,390,971	16,064,912,000
歳入決算額	70,932,458,454	55,099,518,372	15,832,940,082
歳出決算額	68,837,649,194	53,937,402,493	14,900,246,701
歳入歳出差引額	2,094,809,260	1,162,115,879	932,693,381

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 70,932,458,454円、予算に対する収入率 90.9%(前年度 83.7%)、歳出 68,837,649,194円、予算に対する執行率 88.3%(前年度 79.2%)で差引額 2,094,809,260円である。

なお、歳入歳出差引額には、翌年度に繰り越すべき財源 592,306,534円が含まれている。

最近3か年間の決算は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	決算額	対前年度比率 (%)	決算額	対前年度比率 (%)	決算額	対前年度比率 (%)
歳 入	70,932,458,454	116.2	61,028,286,355	95.2	64,071,847,028	104.5
歳 出	68,837,649,194	119.2	57,761,515,866	93.6	61,694,213,567	106.9
歳入歳出 差引額	2,094,809,260	64.1	3,266,770,489	137.4	2,377,633,461	66.0

#### (2) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
一般会計	55,099,518,372	53,937,402,493	1,162,115,879	592,306,534	569,809,345
特別会計	15,832,940,082	14,900,246,701	932,693,381	0	932,693,381
計	70,932,458,454	68,837,649,194	2,094,809,260	592,306,534	1,502,502,726
前年度	61,028,286,355	57,761,515,866	3,266,770,489	745,060,330	2,521,710,159
対前年度比率(%)	116.2	119.2	64.1	79.5	59.6

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額(形式収支)は 2,094,809,260円であるが、この中には翌年度に繰り越すべき財源として 592,306,534円が含まれているので、これを控除した実質収支額は 1,502,502,726円である。

前年度と比較すると 1,019,207,433円(40.4%)減少している。

### (3) 純計額の状況

(単位 円)

区 分	計	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額	68,903,789,406	55,004,497,041	13,899,292,365
歳出決算額	66,808,980,146	52,003,754,776	14,805,225,370
歳入歳出差引額	2,094,809,260	3,000,742,265	△ 905,933,005

決算額の中には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額 2,028,669,048円が計上されている。この重複額を控除した純計決算額は歳入 68,903,789,406円、歳出 66,808,980,146円である。

前年度と比較すると歳入 11,234,168,681円(19.5%)、歳出 12,406,129,910円(22.8%)それぞれ増加している。

### (4) 財政状況

普通会計(一般会計、市営墓地事業特別会計)における財政状況の推移は、次のとおりである。

※普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、各地方公共団体の財政状況把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計区分である。

(単位 千円)

区分 \ 年度	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率(%)
歳入決算額	55,033,273	42,599,275	12,433,998	29.2
歳出決算額	53,870,462	40,331,192	13,539,270	33.6
形式収支額	1,162,811	2,268,083	△ 1,105,272	△ 48.7
繰越財源額	617,778	765,508	△ 147,730	△ 19.3
実質収支額	545,033	1,502,575	△ 957,542	△ 63.7
単年度収支額	△ 957,542	120,234	△ 1,077,776	—
財政力指数	0.59	0.59	—	—
経常収支比率(%)	96.1	96.4	—	—

○ 財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の3か年平均値

財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、財政の豊かさをあらわしている。

本年度の財政力指数は 0.59 で、前年度と同数である。

○ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費(人件費、維持補修費など)に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示し、比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。

本年度の経常収支比率は 96.1%(一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた比率)で、前年度 96.4%と比較すると 0.3ポイント減少している。



## 2 一般会計

### (1) 概況

(単位 円)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	決 算 額	対前年 度比率 (%)	決 算 額	対前年 度比率 (%)	決 算 額	対前年 度比率 (%)
予 算 現 額	61,936,390,971	114.9	53,918,702,290	109.8	49,118,661,529	108.7
歳 入	55,099,518,372	129.1	42,672,384,645	93.9	45,465,464,636	111.4
歳 出	53,937,402,493	133.5	40,405,295,964	92.1	43,852,928,336	115.5
歳入歳出差引額	1,162,115,879	51.3	2,267,088,681	140.6	1,612,536,300	56.6
翌年度へ繰り越すべき財源	592,306,534	80.0	740,055,330	368.7	200,709,605	14.2
実 質 収 支 額	569,809,345	37.3	1,527,033,351	108.2	1,411,826,695	98.3
単 年 度 収 支 額	△ 957,224,006	—	115,206,656	—	△ 24,844,838	—

一般会計の決算額は、歳入 55,099,518,372円（前年度対比 129.1%）、歳出 53,937,402,493円（133.5%）で、歳入歳出差引額 1,162,115,879円（51.3%）となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 592,306,534円（80.0%）が含まれているので、実質収支額は 569,809,345円（37.3%）である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 957,224,006円の赤字となっている。

### (2) 歳入

#### ア 概況

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	61,936,390,971	55,310,714,058	55,099,518,372	20,080,814	191,571,857	89.0	99.6
元	53,918,702,290	42,856,701,019	42,672,384,645	36,495,732	149,436,579	79.1	99.6
比較増減	8,017,688,681	12,454,013,039	12,427,133,727	△ 16,414,918	42,135,278	9.9	0.0
増減率(%)	14.9	29.1	29.1	△ 45.0	28.2	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和2年度 456,985円、令和元年度 1,615,937円を含む。

一般会計歳入決算額は 55,099,518,372円で、前年度と比較すると 12,427,133,727円（29.1%）増加している。

これは、繰入金 2,676,722,307円、地方交付税 1,162,681,000円等減少したものの、国庫支出金 9,218,561,452円、県支出金 3,413,298,568円、市債 2,339,300,000円等増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 16,414,918円（45.0%）減少している。

これは、分担金及び負担金 716,242円増加したものの、市税 13,661,472円、使用料及び手数料 2,752,988円、諸収入 716,700円減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると 42,135,278円(28.2%)増加している。

これは、分担金及び負担金 3,619,149円、使用料及び手数料 3,318,840円減少したものの、市税 25,963,896円、諸収入 23,109,371円増加したことによるものである。

## イ 財源別決算状況

(単位 千円)

財源別	年度 款別	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
自主財源	市 税	9,478,175	17.2	9,563,382	22.4	△ 85,207	△ 0.9
	分担金及び負担金	134,934	0.2	182,930	0.4	△ 47,996	△ 26.2
	使用料及び手数料	306,887	0.6	331,040	0.8	△ 24,153	△ 7.3
	財 産 収 入	158,684	0.3	154,527	0.4	4,157	2.7
	寄 附 金	65,880	0.1	90,354	0.2	△ 24,474	△ 27.1
	繰 入 金	1,436,231	2.6	4,112,954	9.6	△ 2,676,723	△ 65.1
	繰 越 金	2,267,089	4.1	1,612,536	3.8	654,553	40.6
	諸 収 入	1,102,051	2.0	514,732	1.2	587,319	114.1
	小 計	14,949,931	27.1	16,562,455	38.8	△ 1,612,524	△ 9.7
依存財源	地 方 譲 与 税	457,586	0.8	461,805	1.1	△ 4,219	△ 0.9
	利子割交付金	7,003	0.0	5,907	0.0	1,096	18.6
	配当割交付金	23,782	0.0	29,031	0.1	△ 5,249	△ 18.1
	株式等譲渡所得割交付金	26,889	0.1	14,201	0.0	12,688	89.3
	法人事業税交付金	52,473	0.1	0	0.0	52,473	皆増
	地方消費税交付金	1,702,325	3.1	1,389,781	3.3	312,544	22.5
	ゴルフ場利用税交付金	32,527	0.1	31,185	0.1	1,342	4.3
	自動車取得税交付金	0	0.0	50,033	0.1	△ 50,033	皆減
	環境性能割交付金	28,189	0.1	15,712	0.0	12,477	79.4
	地方特例交付金	98,988	0.2	200,994	0.5	△ 102,006	△ 50.8
	地 方 交 付 税	7,835,807	14.2	8,998,488	21.1	△ 1,162,681	△ 12.9
	交通安全対策特別交付金	10,523	0.0	10,458	0.0	65	0.6
	国 庫 支 出 金	14,069,748	25.5	4,851,187	11.4	9,218,561	190.0
	県 支 出 金	9,786,247	17.8	6,372,948	14.9	3,413,299	53.6
市 債	6,017,500	10.9	3,678,200	8.6	2,339,300	63.6	
小 計	40,149,587	72.9	26,109,930	61.2	14,039,657	53.8	
合 計	55,099,518	100.0	42,672,385	100.0	12,427,133	29.1	

自主財源は 14,949,931千円で、前年度と比較すると 1,612,524千円(9.7%)減少し、歳入総額に占める構成比率は 27.1%で、前年度の 38.8%と比較すると 11.7ポイント下回っている。

依存財源は 40,149,587千円で、前年度と比較すると 14,039,657千円(53.8%)増加し、歳入総額に占める構成比率は72.9%で、前年度の 61.2%と比較すると 11.7ポイント上回っている。

## ウ 各款別決算状況

### 第1款 市 税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	9,324,302,000	9,606,422,972	9,478,174,936	18,947,972	109,757,049	101.7	98.7
元	9,439,402,000	9,678,195,996	9,563,381,436	32,609,444	83,793,153	101.3	98.8
比較増減	△ 115,100,000	△ 71,773,024	△ 85,206,500	△ 13,661,472	25,963,896	0.4	△ 0.1
増減率(%)	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.9	△ 41.9	31.0	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和2年度 456,985円、令和元年度 1,588,037円を含む。

市税の決算額は 9,478,174,936円で、歳入総額の 17.2% (前年度 22.4%) であり、前年度と比較すると 85,206,500円(0.9%)減少している。

これは、固定資産税 39,583,722円(0.9%)、都市計画税 10,470,058円(2.2%)増加したものの、市民税 132,607,640円(3.3%)、市たばこ税 11,699,942円(2.0%)等減少したことによるものである。

税目別収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

税目	年度	2年度	元年度	比較増減	
				金額	率(%)
市民税	個人	3,398,236,386	3,471,916,253	△ 73,679,867	△ 2.1
	法人	446,684,985	505,612,758	△ 58,927,773	△ 11.7
	計	3,844,921,371	3,977,529,011	△ 132,607,640	△ 3.3
固定資産税	固定資産税	4,299,484,756	4,259,738,934	39,745,822	0.9
	国有資産等所在市町村交付金	24,280,500	24,442,600	△ 162,100	△ 0.7
	計	4,323,765,256	4,284,181,534	39,583,722	0.9
軽自動車税	環境性能割	7,410,000	3,628,100	3,781,900	104.2
	種別割	239,114,036	233,074,634	6,039,402	2.6
	計	246,524,036	236,702,734	9,821,302	4.1
市たばこ税		564,293,838	575,993,780	△ 11,699,942	△ 2.0
鉱産税		0	0	0	—
特別土地保有税		0	0	0	—
入湯税		1,817,850	2,591,850	△ 774,000	△ 29.9
都市計画税		496,852,585	486,382,527	10,470,058	2.2
合計		9,478,174,936	9,563,381,436	△ 85,206,500	△ 0.9

最近3か年の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率 (%)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
2	9,606,422,972	9,478,174,936	98.7	882	18,947,972	4,444	109,757,049
元	9,678,195,996	9,563,381,436	98.8	1,086	32,609,444	4,769	83,793,153
30	9,563,806,003	9,431,334,251	98.6	1,188	34,118,027	5,283	99,775,821

不納欠損額は 882 件 18,947,972 円で、前年度と比較すると 204 件(18.8%)、13,661,472 円(41.9%)それぞれ減少している。

その内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号(無財産)540件 6,910,155円、同法第15条の7第5項(即時消滅)307件 11,761,559円、同法第15条の7第1項第2号(生活困窮)19件 192,627円等である。

収入未済額は 4,444 件 109,757,049 円(現年課税分 2,446 件 67,720,605 円、滞納繰越分 1,998 件 42,036,444 円)で、前年度と比較すると件数では 325 件(6.8%)減少したが、金額では 25,963,896 円(31.0%)増加している。

最近3か年の市税の平均負担額は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	市 税 収 入 額	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	平 均 負 担 額	
				1世帯当たり	1人当たり
2	9,478,174,936	29,861	75,530	317,410	125,489
元	9,563,381,436	29,574	76,123	323,371	125,631
30	9,431,334,251	29,296	76,474	321,932	123,327

(注)世帯数及び人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳の数値である。

市税の平均負担額は、1世帯当たり 317,410 円、1人当たり 125,489 円で、前年度と比較すると1世帯当たり 5,961 円(1.8%)、1人当たり 142 円(0.1%)それぞれ減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	457,586,000	457,586,000	457,586,000	0	0	100.0	100.0
元	462,205,000	461,805,046	461,805,046	0	0	99.9	100.0
比較増減	△ 4,619,000	△ 4,219,046	△ 4,219,046	0	0	0.1	0.0
増減率(%)	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—	—

地方譲与税の決算額は 457,586,000 円で、歳入総額の 0.8%(前年度 1.1%)であり、前年度と比較すると 4,219,046 円(0.9%)減少している。

### 第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	7,003,000	7,003,000	7,003,000	0	0	100.0	100.0
元	5,907,000	5,907,000	5,907,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,096,000	1,096,000	1,096,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	18.6	18.6	18.6	—	—	—	—

利子割交付金の決算額は7,003,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)であり、前年度と比較すると1,096,000円(18.6%)増加している。

### 第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	23,782,000	23,782,000	23,782,000	0	0	100.0	100.0
元	29,031,000	29,031,000	29,031,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 5,249,000	△ 5,249,000	△ 5,249,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 18.1	△ 18.1	△ 18.1	—	—	—	—

配当割交付金の決算額は23,782,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.1%)であり、前年度と比較すると5,249,000円(18.1%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	26,889,000	26,889,000	26,889,000	0	0	100.0	100.0
元	14,201,000	14,201,000	14,201,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	12,688,000	12,688,000	12,688,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	89.3	89.3	89.3	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の決算額は26,889,000円で、歳入総額の0.1%(前年度0.0%)であり、前年度と比較すると12,688,000円(89.3%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	52,473,000	52,473,000	52,473,000	0	0	100.0	100.0
元	0	0	0	0	0	—	—
比較増減	52,473,000	52,473,000	52,473,000	0	0	—	—
増減率(%)	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

令和2年度から創設された法人事業税交付金の決算額は52,473,000円で、歳入総額の0.1%を占めている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	1,702,325,000	1,702,325,000	1,702,325,000	0	0	100.0	100.0
元	1,389,781,000	1,389,781,000	1,389,781,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	312,544,000	312,544,000	312,544,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	22.5	22.5	22.5	—	—	—	—

地方消費税交付金の決算額は1,702,325,000円で、歳入総額の3.1%(前年度3.3%)であり、前年度と比較すると312,544,000円(22.5%)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	32,527,000	32,527,159	32,527,159	0	0	100.0	100.0
元	31,184,000	31,184,580	31,184,580	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,343,000	1,342,579	1,342,579	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	4.3	4.3	4.3	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の決算額は32,527,159円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)であり、前年度と比較すると1,342,579円(4.3%)増加している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	28,189,000	28,189,000	28,189,000	0	0	100.0	100.0
元	15,712,000	15,712,000	15,712,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	12,477,000	12,477,000	12,477,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	79.4	79.4	79.4	—	—	—	—

環境性能割交付金の決算額は28,189,000円で、歳入総額の0.1%(前年度0.0%)であり、前年度と比較すると12,477,000円(79.4%)増加している。

## 第10款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	98,988,000	98,988,000	98,988,000	0	0	100.0	100.0
元	200,994,000	200,994,000	200,994,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 102,006,000	△ 102,006,000	△ 102,006,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 50.8	△ 50.8	△ 50.8	—	—	—	—

地方特例交付金の決算額は98,988,000円で、歳入総額の0.2%(前年度0.5%)であり、前年度と比較すると102,006,000円(50.8%)減少している。

## 第11款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	7,835,807,000	7,835,807,000	7,835,807,000	0	0	100.0	100.0
元	8,998,488,000	8,998,488,000	8,998,488,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,162,681,000	△ 1,162,681,000	△ 1,162,681,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	—	—	—	—

地方交付税の決算額は7,835,807,000円(普通交付税6,717,598,000円、特別交付税814,686,000円、震災復興特別交付税303,523,000円)で、歳入総額の14.2%(前年度21.1%)であり、前年度と比較すると1,162,681,000円(12.9%)減少している。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	10,523,000	10,523,000	10,523,000	0	0	100.0	100.0
元	10,458,000	10,458,000	10,458,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	65,000	65,000	65,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	0.6	0.6	0.6	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の決算額は10,523,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)であり、前年度と比較すると65,000円(0.6%)増加している。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	140,850,000	139,182,994	134,934,010	1,086,042	3,162,942	95.8	96.9
元	165,853,000	190,082,243	182,930,352	369,800	6,782,091	110.3	96.2
比較増減	△ 25,003,000	△ 50,899,249	△ 47,996,342	716,242	△ 3,619,149	△ 14.5	0.7
増減率(%)	△ 15.1	△ 26.8	△ 26.2	193.7	△ 53.4	—	—

分担金及び負担金の決算額は134,934,010円で、歳入総額の0.2%(前年度0.4%)であり、前年度と比較すると47,996,342円(26.2%)減少している。

不納欠損額は132件1,086,042円で、前年度と比較すると716,242円(193.7%)増加している。これは主に保育料1,021,042円であり、債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は436件3,162,942円(現年分85件971,344円、滞納繰越分351件2,191,598円)で、前年度と比較すると3,619,149円(53.4%)減少している。その主なものは、老人福祉施設入所者負担金1,264,437円、保育料1,253,090円である。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	323,289,000	333,265,474	306,886,946	46,800	26,331,728	94.9	92.1
元	328,702,000	363,462,852	331,040,396	2,799,788	29,650,568	100.7	91.1
比較増減	△ 5,413,000	△ 30,197,378	△ 24,153,450	△ 2,752,988	△ 3,318,840	△ 5.8	1.0
増減率(%)	△ 1.6	△ 8.3	△ 7.3	△ 98.3	△ 11.2	—	—



使用料及び手数料の決算額は 306,886,946円、歳入総額の 0.6%(前年度 0.8%)であり、前年度と比較すると 24,153,450円(7.3%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
使用料	262,844,246	85.6	284,656,356	86.0	△ 21,812,110	△ 7.7
手数料	44,042,700	14.4	46,384,040	14.0	△ 2,341,340	△ 5.0
合 計	306,886,946	100.0	331,040,396	100.0	△ 24,153,450	△ 7.3

○ 使用料

使用料の決算額は 262,844,246円、前年度と比較すると 21,812,110円(7.7%)減少している。

これは、労働使用料 1,063,295円等増加したものの、衛生使用料 6,898,857円、総務使用料 6,765,628円、土木使用料 3,830,247円、教育使用料 3,458,373円等減少したことによるものである。

不納欠損額は 15件 46,800円、これは預かり保育料 46,800円の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は 981件 26,331,728円で、前年度と比較すると 3,318,840円(11.2%)減少している。その主なものは、住宅使用料 919件 25,797,368円である。

○ 手数料

手数料の決算額は 44,042,700円で、前年度と比較すると 2,341,340円(5.0%)減少している。

これは、衛生手数料 387,390円増加したものの、土木手数料 1,492,040円、総務手数料 1,236,690円減少したことによるものである。

## 第15款 国庫支出金

(単位 円)

年度 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	15,100,761,232	14,069,748,569	14,069,748,569	0	0	93.2	100.0
元	7,506,950,000	4,851,187,117	4,851,187,117	0	0	64.6	100.0
比較増減	7,593,811,232	9,218,561,452	9,218,561,452	0	0	28.6	0.0
増減率(%)	101.2	190.0	190.0	—	—	—	—

国庫支出金の決算額は 14,069,748,569円で、歳入総額の 25.5%(前年度 11.4%)であり、前年度と比較すると 9,218,561,452円(190.0%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	3,466,877,573	24.6	3,388,962,574	69.8	77,914,999	2.3
補助金	10,582,378,665	75.2	1,443,991,306	29.8	9,138,387,359	632.9
委託金	20,492,331	0.2	18,233,237	0.4	2,259,094	12.4
合 計	14,069,748,569	100.0	4,851,187,117	100.0	9,218,561,452	190.0

○ 負担金

負担金の決算額は 3,466,877,573円 で、前年度と比較すると 77,914,999円(2.3%)増加している。

これは、民生費国庫負担金 23,963,738円等減少したものの、災害復旧費国庫負担金 92,050,836円、教育費国庫負担金 10,144,501円増加したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 10,582,378,665円 で、前年度と比較すると 9,138,387,359円(632.9%)増加している。

これは、農林水産業費国庫補助金 34,769,338円等減少したものの、民生費国庫補助金 8,012,745,480円、商工費国庫補助金 325,938,821円、土木費国庫補助金 292,840,465円等増加したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 20,492,331円 で、前年度と比較すると 2,259,094円(12.4%)増加している。

これは、土木費国庫委託金 39,048円減少したものの、民生費国庫委託金 2,137,142円、総務費国庫委託金 161,000円増加したことによるものである。

## 第16款 県支出金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
2	12,019,522,315	9,786,246,684	9,786,246,684	0	0	81.4	100.0
元	10,546,150,320	6,372,948,116	6,372,948,116	0	0	60.4	100.0
比較増減	1,473,371,995	3,413,298,568	3,413,298,568	0	0	21.0	0.0
増減率(%)	14.0	53.6	53.6	—	—	—	—

県支出金の決算額は 9,786,246,684円 で、歳入総額の 17.8%(前年度 14.9%)であり、前年度と比較すると 3,413,298,568円(53.6%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	1,339,256,590	13.7	1,321,050,334	20.7	18,206,256	1.4
補助金	8,257,494,137	84.4	4,822,523,784	75.7	3,434,970,353	71.2
委託金	189,495,957	1.9	229,373,998	3.6	△ 39,878,041	△ 17.4
合 計	9,786,246,684	100.0	6,372,948,116	100.0	3,413,298,568	53.6

○ 負担金

負担金の決算額は 1,339,256,590円 で、前年度と比較すると 18,206,256円(1.4%)増加している。

これは、衛生費県負担金 1,761,540円減少したものの、民生費県負担金 16,026,546円、教育費県負担金 3,941,250円増加したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 8,257,494,137円 で、前年度と比較すると 3,434,970,353円(71.2%)増加している。

これは、民生費県補助金 132,282,446円等減少したものの、農林水産業費県補助金 1,967,235,536円、消防費県補助金 841,057,973円、災害復旧費県補助金 406,683,725円等増加したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 189,495,957円 で、前年度と比較すると 39,878,041円(17.4%)減少している。

これは、衛生費県委託金 8,335,355円等増加したものの、総務費県委託金 46,401,093円、教育費県委託金 1,470,953円等減少したことによるものである。

## 第17款 財 産 収 入

(単位 円)

年度 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
2	158,527,000	158,683,800	158,683,800	0	0	100.1	100.0
元	47,962,000	154,526,792	154,526,792	0	0	322.2	100.0
比較増減	110,565,000	4,157,008	4,157,008	0	0	△ 222.1	0.0
増減率(%)	230.5	2.7	2.7	—	—	—	—

財産収入の決算額は 158,683,800円 で、歳入総額の 0.3%(前年度 0.4%)であり、前年度と比較すると 4,157,008円(2.7%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
財産運用収入	39,380,628	24.8	38,926,967	25.2	453,661	1.2
財産売払収入	119,303,172	75.2	115,599,825	74.8	3,703,347	3.2
合 計	158,683,800	100.0	154,526,792	100.0	4,157,008	2.7

○ 財産運用収入

財産運用収入の決算額は 39,380,628 円で、前年度と比較すると 453,661 円(1.2%)増加している。

これは、利子及び配当金 1,183,501 円減少したものの、財産貸付収入 1,637,162 円増加したことによるものである。

○ 財産売払収入

財産売払収入の決算額は 119,303,172 円で、前年度と比較すると 3,703,347 円(3.2%)増加している。

これは、主に不動産売払収入 3,690,607 円増加したことによるものである。

## 第18款 寄 附 金

(単位 円)

年度 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	68,596,000	65,880,152	65,880,152	0	0	96.0	100.0
元	91,194,000	90,353,417	90,353,417	0	0	99.1	100.0
比較増減	△ 22,598,000	△ 24,473,265	△ 24,473,265	0	0	△ 3.1	0.0
増減率(%)	△ 24.8	△ 27.1	△ 27.1	—	—	—	—

寄附金の決算額は 65,880,152 円で、歳入総額の 0.1%(前年度 0.2%)であり、前年度と比較すると 24,473,265 円(27.1%)減少している。

これは、主に総務費寄附金 18,749,746 円、一般寄附金 3,437,949 円、衛生費寄附金 2,000,000 円減少したことによるものである。

## 第19款 繰入金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	2,505,093,094	1,436,231,386	1,436,231,386	0	0	57.3	100.0
元	4,217,668,365	4,112,953,693	4,112,953,693	0	0	97.5	100.0
比較増減	△ 1,712,575,271	△ 2,676,722,307	△ 2,676,722,307	0	0	△ 40.2	0.0
増減率(%)	△ 40.6	△ 65.1	△ 65.1	—	—	—	—

繰入金の決算額は 1,436,231,386円 で、歳入総額の 2.6%(前年度 9.6%)であり、前年度と比較すると 2,676,722,307円(65.1%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	金 額	率 (%)
基 金 繰 入 金	1,341,210,055	93.4	4,015,968,919	97.6	△ 2,674,758,864	△ 66.6
特別会計 繰 入 金	95,021,331	6.6	96,984,774	2.4	△ 1,963,443	△ 2.0
合 計	1,436,231,386	100.0	4,112,953,693	100.0	△ 2,676,722,307	△ 65.1

### ○ 基金繰入金

基金繰入金の決算額は 1,341,210,055円 で、前年度と比較すると 2,674,758,864円(66.6%)減少している。

これは、好きですすかがわガンバレ基金繰入金 21,321,311円、地域振興基金繰入金 15,580,718円等増加したものの、財政調整基金繰入金 1,079,370,000円、減債基金繰入金 850,000,000円、農業水利施設等保全再生事業基金繰入金 454,734,790円、公共施設等整備基金繰入金 234,484,269円等減少したことによるものである。

### ○ 特別会計繰入金

特別会計繰入金の決算額は 95,021,331円 で、前年度と比較すると 1,963,443円(2.0%)減少している。

これは、介護保険特別会計繰入金 343,502円増加したものの、国民健康保険特別会計繰入金 1,676,471円、後期高齢者医療特別会計繰入金 630,474円減少したことによるものである。

## 第20款 繰越金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	2,267,088,330	2,267,088,681	2,267,088,681	0	0	100.0	100.0
元	1,612,536,605	1,612,536,300	1,612,536,300	0	0	100.0	100.0
比較増減	654,551,725	654,552,381	654,552,381	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	40.6	40.6	40.6	—	—	—	—

繰越金の決算額は2,267,088,681円で、歳入総額の4.1%(前年度3.8%)であり、前年度と比較すると654,552,381円(40.6%)増加している。

## 第21款 諸収入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	1,108,070,000	1,154,371,187	1,102,051,049	0	52,320,138	99.5	95.5
元	524,390,000	544,659,704	514,732,237	716,700	29,210,767	98.2	94.5
比較増減	583,680,000	609,711,483	587,318,812	△716,700	23,109,371	1.3	1.0
増減率(%)	111.3	111.9	114.1	皆減	79.1	—	—

諸収入の決算額は1,102,051,049円で、歳入総額の2.0%(前年度1.2%)であり、前年度と比較すると587,318,812円(114.1%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	金額	率(%)
延滞金、 加算金及び 過料	2,879,577	0.3	4,863,970	0.9	△1,984,393	△40.8
市預金 利子	38,851	0.0	57,561	0.0	△18,710	△32.5
貸付金 元利収入	333,114,602	30.2	332,361,383	64.6	753,219	0.2
受託事業 収入	7,261,569	0.7	4,527,309	0.9	2,734,260	60.4
雑入	758,756,450	68.8	172,922,014	33.6	585,834,436	338.8
合計	1,102,051,049	100.0	514,732,237	100.0	587,318,812	114.1

- 延滞金、加算金及び過料  
延滞金、加算金及び過料の決算額は 2,879,577円 で、前年度と比較すると 1,984,393円 (40.8%)減少している。
- 市預金利子  
市預金利子の決算額は 38,851円 で、前年度と比較すると 18,710円 (32.5%)減少している。
- 貸付金元利収入  
貸付金元利収入の決算額は 333,114,602円 で、前年度と比較すると 753,219円 (0.2%)増加している。  
これは、民生費貸付金元利収入 2,226,781円 等減少したものの、商工費貸付金元利収入 3,000,000円 等増加したことによるものである。  
収入未済額は 41,862,834円 で、これは民生費貸付金元利収入 39,147,834円、教育費貸付金元利収入 2,715,000円 である。
- 受託事業収入  
受託事業収入の決算額は 7,261,569円 で、前年度と比較すると 2,734,260円 (60.4%)増加している。  
これは、主に教育費受託事業収入 2,765,104円 増加したことによるものである。
- 雑入  
雑入の決算額は 758,756,450円 で、前年度と比較すると 585,834,436円 (338.8%)増加している。  
これは、雑入 579,302,659円、過年度収入 6,733,122円 等増加したことによるものである。  
収入未済額は 10,457,304円 で、これは主に生活保護法による返還金 9,228,685円、児童扶養手当返還金 1,033,260円 である。

## 第22款 市 債

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	8,644,200,000	6,017,500,000	6,017,500,000	0	0	69.6	100.0
元	8,229,900,000	3,678,200,000	3,678,200,000	0	0	44.7	100.0
比較増減	414,300,000	2,339,300,000	2,339,300,000	0	0	24.9	0.0
増減率(%)	5.0	63.6	63.6	—	—	—	—

市債の決算額は6,017,500,000円で、歳入総額の10.9%(前年度8.6%)であり、前年度と比較すると2,339,300,000円(63.6%)増加している。

これは、民生債63,700,000円等減少したものの、教育債959,600,000円、歳入欠かん等債515,800,000円、土木債274,000,000円、消防債251,600,000円、災害復旧債233,100,000円等増加したことによるものである。

市債の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	2年度借入額	元年度借入額	比較増減	
				金額	率(%)
民生債		7,500,000	71,200,000	△63,700,000	△89.5
衛生債		156,500,000	75,800,000	80,700,000	106.5
農林水産業債		18,100,000	31,000,000	△12,900,000	△41.6
商工債		8,100,000	6,300,000	1,800,000	28.6
土木債		648,200,000	374,200,000	274,000,000	73.2
消防債		314,100,000	62,500,000	251,600,000	402.6
教育債		2,762,300,000	1,802,700,000	959,600,000	53.2
臨時財政対策債		920,500,000	924,100,000	△3,600,000	△0.4
災害復旧債		282,500,000	49,400,000	233,100,000	471.9
歳入欠かん等債		796,800,000	281,000,000	515,800,000	183.6
減収補てん債		102,900,000	0	102,900,000	皆増
合計		6,017,500,000	3,678,200,000	2,339,300,000	63.6

(注) 災害援護資金借入金を含む。



(3) 歳 出  
ア 概 況

(単位 円)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2		61,936,390,971	53,937,402,493	3,765,859,479	4,233,128,999	87.1
	元	53,918,702,290	40,405,295,964	11,170,722,971	2,342,683,355	74.9
	比較増減	8,017,688,681	13,532,106,529	△ 7,404,863,492	1,890,445,644	12.2
	増減率(%)	14.9	33.5	△ 66.3	80.7	—

一般会計歳出決算額は 53,937,402,493円 で、前年度と比較すると 13,532,106,529円(33.5%)増加している。

これは、商工費 664,286,371円等減少したものの、民生費 7,998,929,750円、農林水産業費 1,523,871,595円、消防費 1,370,617,240円、教育費 1,229,976,615円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 3,765,859,479円(継続費 逓次繰越 237,142,000円、繰越明許費 3,528,717,479円)で、前年度と比較すると 7,404,863,492円減少している。

繰越額の主なものは、衛生費 1,195,747,000円、土木費 911,897,598円、教育費 698,929,000円、消防費 345,930,000円である。

不用額は、予備費を含めて 4,233,128,999円 で、予算に対する割合は 6.8%(前年度 4.3%)である。不用額の主なものは、消防費 1,078,612,377円、衛生費 730,944,058円、民生費 683,574,140円、教育費 499,935,235円である。

翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分	款 別	事 業 名 等	繰 越 額
継 続 費 逓 次 繰 越	教育費	文化センター耐震補強事業	237,142,000
	小 計	1件	237,142,000
繰 越 明 許 費	総務費	新型コロナウイルス緊急対策事業	211,304,000
	民生費	国民年金事務事業	850,300
		新型コロナウイルス緊急対策事業	47,839,000
	衛生費	新型コロナウイルス緊急対策事業	11,489,000
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	400,178,000
		水道事業出資金等	32,100,000
		住宅等除染対策事業	748,350,000
		いわせ保健センター管理運営事業	3,630,000
	農林水産 業 費	新型コロナウイルス緊急対策事業	1,500,000
		下水道事業負担金等	2,500,000
		国営造成施設管理体制整備促進事業	8,666,000
		経営体育成基盤整備事業	30,938,000
		農業用施設等維持管理事業	6,000,000
農業用防災重点ため池対策事業		102,983,000	
	ふくしま森林再生事業	58,459,000	

(単位 円)

区 分	款 別	事 業 名 等	繰 越 額	
繰越明許費	商工費	新型コロナウイルス緊急対策事業	48,140,000	
	土木費	道路整備事業(補助)	113,841,673	
		橋りょう修繕事業(補助)	58,326,117	
		交通安全施設整備事業(補助)	19,808,366	
		準用河川笹平川河川改良事業(補助)	481,306,180	
		駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)	21,120,111	
		駅西地区都市再生整備事業(補助)	123,295,151	
		下水道事業負担金	12,200,000	
		翠ヶ丘公園温浴施設等整備事業(補助)	49,500,000	
		公園施設長寿命化対策事業(補助)	32,500,000	
	消防費	防災体制推進事業	190,368,000	
		新型コロナウイルス緊急対策事業	49,828,000	
		令和3年福島県沖地震災害対策事業	105,734,000	
	教育費	新型コロナウイルス緊急対策事業(小学校費)	15,600,000	
		小学校屋内運動場照明改修事業	32,397,000	
		新型コロナウイルス緊急対策事業(中学校費)	8,800,000	
		中学校屋内運動場照明改修事業	22,703,000	
		新型コロナウイルス緊急対策事業(幼稚園費)	6,100,000	
		新型コロナウイルス緊急対策事業(社会教育費)	16,037,000	
		稲田公民館改築事業	60,621,000	
		非常用発電設備等整備事業	123,420,000	
		文化センター駐車場整備事業	22,229,000	
		ふれあいセンター維持管理事業	8,293,000	
		円谷幸吉メモリアルホール改修事業	52,437,000	
		須賀川地域体育施設改修事業	93,150,000	
	災 害 復 旧 費	令和3年福島県沖地震災害復旧事業(農林水産施設)	25,483,000	
		令和3年福島県沖地震災害復旧事業(土木施設)	32,790,581	
		令和3年福島県沖地震災害復旧事業(文教施設)	35,903,000	
		小計	43件	3,528,717,479
	合	計	44件	3,765,859,479

## イ 性質別決算状況

(単位 千円)

性質別		年度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
			決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
義務的経費	人 件 費		5,053,623	9.4	4,146,446	10.3	907,177	21.9
	扶 助 費		6,996,331	13.0	6,817,785	16.9	178,546	2.6
	公 債 費		3,097,994	5.7	3,087,238	7.6	10,756	0.3
	計		15,147,948	28.1	14,051,469	34.8	1,096,479	7.8
投資的経費	普通建設事業費	補 助	3,333,701	6.2	2,520,366	6.2	813,335	32.3
		単 独	3,685,504	6.9	3,689,272	9.1	△ 3,768	△ 0.1
		国直轄事業負担金	0	0.0	28,928	0.1	△ 28,928	皆減
		県営事業負担金	119,372	0.2	232,469	0.6	△ 113,097	△ 48.7
		受託事業等	0	—	0	—	0	—
		小 計	7,138,577	13.3	6,471,035	16.0	667,542	10.3
		失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
		災害復旧事業費	1,420,130	2.6	1,423,913	3.5	△ 3,783	△ 0.3
		計	8,558,707	15.9	7,894,948	19.5	663,759	8.4
	その他の	物 件 費		10,094,819	18.7	8,921,016	22.1	1,173,803
維 持 補 修 費			771,361	1.4	540,686	1.3	230,675	42.7
補 助 費 等			15,799,177	29.3	4,072,533	10.1	11,726,644	287.9
積 立 金			281,415	0.5	422,387	1.1	△ 140,972	△ 33.4
投資及び出資金			430,110	0.8	300,663	0.7	129,447	43.1
貸 付 金			231,411	0.4	244,660	0.6	△ 13,249	△ 5.4
繰 出 金			2,622,454	4.9	3,956,934	9.8	△ 1,334,480	△ 33.7
計			30,230,747	56.0	18,458,879	45.7	11,771,868	63.8
合 計			53,937,402	100.0	40,405,296	100.0	13,532,106	33.5

義務的経費は 15,147,948千円で、前年度と比較すると 1,096,479千円増加し、歳出総額に占める構成比率は 28.1%(前年度 34.8%)で 6.7ポイント下回っている。

投資的経費は 8,558,707千円で、前年度と比較すると 663,759千円増加し、歳出総額に占める構成比率は 15.9%(前年度 19.5%)で 3.6ポイント下回っている。

その他については 30,230,747千円で、前年度と比較すると 11,771,868千円増加し、歳出総額に占める構成比率は 56.0%(前年度 45.7%)で 10.3ポイント上回っている。

## ウ 各款別決算状況

### 第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2	284,898,000	272,588,590	0	12,309,410	95.7
元	283,239,000	274,443,488	0	8,795,512	96.9
比較増減	1,659,000	△ 1,854,898	0	3,513,898	△ 1.2
増減率(%)	0.6	△ 0.7	—	40.0	—

議会費の決算額は 272,588,590円 で、歳出総額の 0.5%(前年度 0.7%)であり、前年度と比較すると 1,854,898円(0.7%)減少している。

### 第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2	4,105,442,160	3,622,088,671	211,304,000	272,049,489	88.2
元	3,984,603,880	3,696,534,285	120,363,160	167,706,435	92.8
比較増減	120,838,280	△ 74,445,614	90,940,840	104,343,054	△ 4.6
増減率(%)	3.0	△ 2.0	75.6	62.2	—

総務費の決算額は 3,622,088,671円 で、歳出総額の 6.7%(前年度 9.2%)であり、前年度と比較すると 74,445,614円(2.0%)減少している。

これは、戸籍住民基本台帳費 37,585,664円、統計調査費 21,420,106円増加したものの、選挙費 83,464,613円、徴税費 25,918,195円、総務管理費 23,939,146円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として新型コロナウイルス緊急対策事業 211,304,000円である。

不用額の主なものは、総務管理費 211,860,450円、徴税費 28,486,958円、戸籍住民基本台帳費 24,933,314円である。

### 第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2	19,929,751,000	19,197,487,560	48,689,300	683,574,140	96.3
元	11,874,610,560	11,198,557,810	18,247,000	657,805,750	94.3
比較増減	8,055,140,440	7,998,929,750	30,442,300	25,768,390	2.0
増減率(%)	67.8	71.4	166.8	3.9	—

民生費の決算額は 19,197,487,560円 で、歳出総額の 35.6%(前年度 27.7%)であり、前年度と比較すると 7,998,929,750円(71.4%)増加している。

これは、災害救助費 141,894,181円 減少したものの、社会福祉費 7,622,414,797円、児童福祉費 470,385,778円 等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として新型コロナウイルス緊急対策事業 47,839,000円、国民年金事務事業 850,300円 である。

不用額の主なものは、児童福祉費 447,716,098円、社会福祉費 172,874,283円、生活保護費 58,443,531円 である。

#### 第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2	8,871,395,400	6,944,704,342	1,195,747,000	730,944,058	78.3
元	8,021,591,560	6,251,017,712	1,357,670,400	412,903,448	77.9
比較増減	849,803,840	693,686,630	△ 161,923,400	318,040,610	0.4
増減率(%)	10.6	11.1	△ 11.9	77.0	—

衛生費の決算額は 6,944,704,342円 で、歳出総額の 12.9%(前年度 15.5%)であり、前年度と比較すると 693,686,630円(11.1%)増加している。

これは、保健衛生費 517,540,723円、清掃費 176,145,907円 増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として住宅等除染対策事業 748,350,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 400,178,000円 等である。

不用額の主なものは、保健衛生費 709,228,285円 である。

#### 第5款 労働費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2	30,211,000	26,363,193	0	3,847,807	87.3
元	32,303,000	27,869,107	0	4,433,893	86.3
比較増減	△ 2,092,000	△ 1,505,914	0	△ 586,086	1.0
増減率(%)	△ 6.5	△ 5.4	—	△ 13.2	—

労働費の決算額は 26,363,193円 で、歳出総額の 0.1%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 1,505,914円(5.4%)減少している。

これは、労働諸費 2,190,750円 増加したものの、勤労青少年ホーム費 3,594,012円、労働福祉会館費 102,652円 減少したことによるものである。

不用額の主なものは、労働諸費 3,021,926円 である。

## 第6款 農林水産業費

(単位 円)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
2		4,731,235,100	4,184,328,584	211,046,000	335,860,516	88.4
	元	5,146,506,240	2,660,456,989	2,213,595,100	272,454,151	51.7
	比較増減	△ 415,271,140	1,523,871,595	△ 2,002,549,100	63,406,365	36.7
	増減率(%)	△ 8.1	57.3	△ 90.5	23.3	—

農林水産業費の決算額は4,184,328,584円で、歳出総額の7.8%(前年度6.6%)であり、前年度と比較すると1,523,871,595円(57.3%)増加している。

これは、農地費609,868,154円等減少したものの、農業振興費2,118,224,943円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として農業用防災重点ため池対策事業102,983,000円、ふくしま森林再生事業58,459,000円、経営体育成基盤整備事業30,938,000円、国営造成施設管理体制整備促進事業8,666,000円等である。

不用額の主なものは、農業振興費312,719,395円、農地費6,728,394円である。

## 第7款 商工費

(単位 円)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
2		1,785,050,000	1,643,602,013	48,140,000	93,307,987	92.1
	元	2,353,786,720	2,307,888,384	0	45,898,336	98.1
	比較増減	△ 568,736,720	△ 664,286,371	48,140,000	47,409,651	△ 6.0
	増減率(%)	△ 24.2	△ 28.8	皆増	103.3	—

商工費の決算額は1,643,602,013円で、歳出総額の3.0%(前年度5.7%)であり、前年度と比較すると664,286,371円(28.8%)減少している。

これは、商工業振興費768,465,880円、藤沼湖周辺施設費31,294,691円等増加したものの、企業誘致対策費1,406,491,028円、観光費47,390,550円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として新型コロナウイルス緊急対策事業48,140,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興費53,995,096円、観光費19,963,195円である。

## 第8款 土木費

(単位 円)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
2		4,593,987,807	3,532,902,630	911,897,598	149,187,579	76.9
	元	3,932,046,274	2,825,789,595	1,003,493,894	102,762,785	71.9
	比較増減	661,941,533	707,113,035	△ 91,596,296	46,424,794	5.0
	増減率(%)	16.8	25.0	△ 9.1	45.2	—

土木費の決算額は 3,532,902,630円 で、歳出総額の 6.6%(前年度 7.0%)であり、前年度と比較すると 707,113,035円(25.0%)増加している。

これは、道路橋りょう費 380,236,048円、都市計画費 160,211,068円、河川費 140,543,882円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として準用河川笹平川河川改良事業(補助) 481,306,180円、駅西地区都市再生整備事業(補助) 123,295,151円、道路整備事業(補助) 113,841,673円等である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 101,952,494円、都市計画費 22,617,247円、住宅費 17,751,693円である。

## 第9款 消防費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2	4,753,963,815	3,329,421,438	345,930,000	1,078,612,377	70.0
元	4,697,927,077	1,958,804,198	2,669,850,815	69,272,064	41.7
比較増減	56,036,738	1,370,617,240	△ 2,323,920,815	1,009,340,313	28.3
増減率(%)	1.2	70.0	△ 87.0	—	—

消防費の決算額は 3,329,421,438円 で、歳出総額の 6.2%(前年度 4.8%)であり、前年度と比較すると 1,370,617,240円(70.0%)増加している。

これは、主に防災費 1,378,042,279円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として防災体制推進事業 190,368,000円、令和3年福島県沖地震災害対策事業 105,734,000円、新型コロナウイルス緊急対策事業 49,828,000円である。

不用額の主なものは、防災費 1,046,051,906円、非常備消防費 27,290,392円である。

## 第10款 教育費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2	8,021,646,556	6,822,782,321	698,929,000	499,935,235	85.1
元	8,345,442,776	5,592,805,706	2,295,574,602	457,062,468	67.0
比較増減	△ 323,796,220	1,229,976,615	△ 1,596,645,602	42,872,767	18.1
増減率(%)	△ 3.9	22.0	△ 69.6	9.4	—

教育費の決算額は 6,822,782,321円 で、歳出総額の 12.6%(前年度 13.8%)であり、前年度と比較すると 1,229,976,615円(22.0%)増加している。

これは、中学校費 118,263,688円、保健体育費 104,446,970円減少したものの、社会教育費 1,101,936,494円、小学校費 276,210,149円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として文化センター耐震補強事業 237,142,000円、繰越明許費として非常用発電設備等整備事業 123,420,000円、須賀川地域体育施設改修事業 93,150,000円、稲田公民館改築事業 60,621,000円、円谷幸吉メモリアルホール改修事業 52,437,000円等である。

不用額の主なものは、小学校費 163,906,152円、社会教育費 103,941,313円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2	1,693,922,000	1,263,139,069	94,176,581	336,606,350	74.6
元	2,104,390,000	523,890,774	1,491,928,000	88,571,226	24.9
比較増減	△ 410,468,000	739,248,295	△ 1,397,751,419	248,035,124	49.7
増減率(%)	△ 19.5	141.1	△ 93.7	280.0	—

災害復旧費の決算額は 1,263,139,069円で、歳出総額の 2.3%(前年度 1.3%)であり、前年度と比較すると 739,248,295円(141.1%)増加している。

これは、主に文教施設災害復旧費 359,869,103円、土木施設災害復旧費 140,261,816円、民生施設災害復旧費 135,208,250円、農林水産施設災害復旧費 122,708,676円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として令和3年福島県沖地震災害復旧事業(文教施設) 35,903,000円、令和3年福島県沖地震災害復旧事業(土木施設) 32,790,581円、令和3年福島県沖地震災害復旧事業(農林水産施設) 25,483,000円である。

不用額の主なものは、文教施設災害復旧費 148,285,657円、民生施設災害復旧費 109,173,750円、農林水産施設災害復旧費 53,061,090円である。

## 第12款 公 債 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%・ポイント)
2	3,101,288,000	3,097,994,082	0	3,293,918	99.9
元	3,103,787,000	3,087,237,916	0	16,549,084	99.5
比較増減	△ 2,499,000	10,756,166	0	△ 13,255,166	0.4
増減率(%)	△ 0.1	0.3	—	△ 80.1	—

公債費の決算額は 3,097,994,082円で、歳出総額の 5.7%(前年度 7.6%)であり、前年度と比較すると 10,756,166円(0.3%)増加している。

これは、利子 26,943,357円減少したものの、元金 37,699,523円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、利子 3,287,815円である。



市債の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	2年度			元年度			30年度		
		金額	対前年度増減額	対前年度比率	金額	対前年度増減額	対前年度比率	金額	対前年度増減額	対前年度比率
借入額		6,017,500	2,356,100	64.3	3,661,400	501,700	15.9	3,159,700	△ 718,300	△ 18.5
償還額	元金	2,898,639	44,833	1.6	2,853,806	151,696	5.6	2,702,110	80,220	3.1
	利子	148,085	△ 26,943	△ 15.4	175,028	△ 26,558	△ 13.2	201,586	△ 28,774	△ 12.5
	計	3,046,724	17,890	0.6	3,028,834	125,138	4.3	2,903,696	51,446	1.8
未償還残高		41,376,597	3,118,861	8.2	38,257,736	807,594	2.2	37,450,142	457,590	1.2

(注)災害援護資金借入金を除く。

### 第13款 諸支出金

(単位 円)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
2		1,000	0	0	1,000	0.0
	元	1,000	0	0	1,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0
	増減率(%)	0.0	—	—	0.0	—

諸支出金の決算額は0円である。

### 第14款 予備費

(単位 円)

年度	区分	議決予算額	充用額	予算現額	不用額
2		50,000,000	16,400,867	33,599,133	33,599,133
	元	50,000,000	11,532,797	38,467,203	38,467,203
	比較増減	0	4,868,070	△ 4,868,070	△ 4,868,070
	増減率(%)	0.0	42.2	△ 12.7	△ 12.7

本年度の予備費充用額は16,400,867円で、前年度と比較すると4,868,070円(42.2%)増加している。

予備費充用の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額	備考
8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	5,531,913	河川堤防維持管理事業
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	6,318,954	いじめ不登校対策事業(弁護士報酬金)
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	4,000,000	いじめ不登校対策事業(見舞金)
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	254,100	小学校管理運営事業
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	295,900	中学校管理運営事業
合計			16,400,867	

### 3 特別会計

#### (1) 市営墓地事業

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	34,972,000	34,486,671	34,486,671	0	0	98.6	100.0
元	36,392,000	33,445,438	33,445,438	0	0	91.9	100.0
比較増減	△ 1,420,000	1,041,233	1,041,233	0	0	6.7	0.0
増減率(%)	△ 3.9	3.1	3.1	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)	
					対予算	対調定
2	34,972,000	33,791,818	0	1,180,182	96.6	
元	36,392,000	32,450,610	0	3,941,390	89.2	
比較増減	△ 1,420,000	1,341,208	0	△ 2,761,208	7.4	
増減率(%)	△ 3.9	4.1	—	△ 70.1	—	

市営墓地事業の歳入決算額は 34,486,671円 で、前年度と比較すると 1,041,233円(3.1%)増加している。

これは、使用料 7,399,700円等減少したものの、基金繰入金 8,300,000円等増加したことによるものである。

歳出決算額は 33,791,818円 で、前年度と比較すると 1,341,208円(4.1%)増加している。

これは、市営墓地管理費 724,008円、市営墓地造成費 617,200円増加したことによるものである。歳入歳出差引額 694,853円が歳計剰余金となっている。

#### (2) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	6,200,000	5,886,358	5,886,358	0	0	94.9	100.0
元	6,183,000	6,100,906	6,044,184	0	56,722	97.8	99.1
比較増減	17,000	△ 214,548	△ 157,826	0	△ 56,722	△ 2.9	0.9
増減率(%)	0.3	△ 3.5	△ 2.6	—	皆減	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
2	6,200,000	5,886,358	0	313,642	94.9
元	6,183,000	6,044,184	0	138,816	97.8
比較増減	17,000	△ 157,826	0	174,826	△ 2.9
増減率(%)	0.3	△ 2.6	—	125.9	—

特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 5,886,358円で、前年度と比較すると 157,826円(2.6%)減少している。

これは、歳入では、使用料及び手数料 134,068円、繰入金 23,758円減少したことによるものである。  
また、歳出では、管理費 157,826円減少したことによるものである。

(3) 中宿財産区

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	5,351,000	5,665,188	5,665,188	0	0	105.9	100.0
元	5,391,000	5,115,008	5,115,008	0	0	94.9	100.0
比較増減	△ 40,000	550,180	550,180	0	0	11.0	0.0
増減率(%)	△ 0.7	10.8	10.8	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
2	5,351,000	4,339,983	0	1,011,017	81.1
元	5,391,000	3,777,114	0	1,613,886	70.1
比較増減	△ 40,000	562,869	0	△ 602,869	11.0
増減率(%)	△ 0.7	14.9	—	△ 37.4	—

中宿財産区の歳入決算額は 5,665,188円で、前年度と比較すると 550,180円(10.8%)増加している。

これは、主に繰越金 526,421円増加したことによるものである。

歳出決算額は 4,339,983円で、前年度と比較すると 562,869円(14.9%)増加している。

これは、主に財産管理費 562,994円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額 1,325,205円が歳計剰余金となっている。

#### (4) 小塩江財産区

##### 歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	2,972,000	3,098,756	3,098,756	0	0	104.3	100.0
元	19,512,000	19,617,312	19,617,312	0	0	100.5	100.0
比較増減	△ 16,540,000	△ 16,518,556	△ 16,518,556	0	0	3.8	0.0
増減率(%)	△ 84.8	△ 84.2	△ 84.2	—	—	—	—

##### 歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)	
					対予算	対調定
2	2,972,000	1,687,693	0	1,284,307	56.8	
元	19,512,000	17,775,937	0	1,736,063	91.1	
比較増減	△ 16,540,000	△ 16,088,244	0	△ 451,756	△ 34.3	
増減率(%)	△ 84.8	△ 90.5	—	△ 26.0	—	

小塩江財産区の歳入決算額は 3,098,756円 で、前年度と比較すると 16,518,556円 (84.2%)減少している。

これは、主に財産売払収入 11,227,851円、繰越金 5,292,703円減少したことによるものである。

歳出決算額は 1,687,693円 で、前年度と比較すると 16,088,244円 (90.5%)減少している。

これは、主に財産管理費 16,078,209円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 1,411,063円が歳計剰余金となっている。

#### (5) 西袋財産区

##### 歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	11,680,000	12,533,196	12,533,196	0	0	107.3	100.0
元	71,596,000	45,784,008	45,784,008	0	0	63.9	100.0
比較増減	△ 59,916,000	△ 33,250,812	△ 33,250,812	0	0	43.4	0.0
増減率(%)	△ 83.7	△ 72.6	△ 72.6	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
2	11,680,000	9,405,339	0	2,274,661	80.5
元	71,596,000	42,043,982	0	29,552,018	58.7
比較増減	△ 59,916,000	△ 32,638,643	0	△ 27,277,357	21.8
増減率(%)	△ 83.7	△ 77.6	—	△ 92.3	—

西袋財産区の歳入決算額は 12,533,196円 で、前年度と比較すると 33,250,812円(72.6%)減少している。

これは、主に基金繰入金 33,500,000円 皆減したことによるものである。

歳出決算額は 9,405,339円 で、前年度と比較すると 32,638,643円(77.6%)減少している。

これは、主に財産管理費 32,960,735円 減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 3,127,857円 が歳計剰余金となっている。

(6) 長沼財産区

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	4,448,000	4,894,329	4,894,329	0	0	110.0	100.0
元	5,326,000	5,382,188	5,382,188	0	0	101.1	100.0
比較増減	△ 878,000	△ 487,859	△ 487,859	0	0	8.9	0.0
増減率(%)	△ 16.5	△ 9.1	△ 9.1	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
2	4,448,000	737,933	0	3,710,067	16.6
元	5,326,000	1,247,176	0	4,078,824	23.4
比較増減	△ 878,000	△ 509,243	0	△ 368,757	△ 6.8
増減率(%)	△ 16.5	△ 40.8	—	△ 9.0	—

長沼財産区の歳入決算額は 4,894,329円 で、前年度と比較すると 487,859円 (9.1%)減少している。

これは、主に雑入 717,090円 増加したものの、繰越金 1,204,976円 減少したことによるものである。

歳出決算額は 737,933円 で、前年度と比較すると 509,243円 (40.8%)減少している。

これは、財産管理費 308,575円、管理会費 200,668円 それぞれ減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 4,156,396円 が歳計剰余金となっている。

## (7) 国民健康保険

### 歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	8,121,805,000	8,034,040,818	7,903,161,244	21,075,435	110,337,839	97.3	98.4
元	8,227,641,000	8,262,367,598	8,089,605,712	32,542,929	141,188,048	98.3	97.9
比較増減	△ 105,836,000	△ 228,326,780	△ 186,444,468	△ 11,467,494	△ 30,850,209	△ 1.0	0.5
増減率(%)	△ 1.3	△ 2.8	△ 2.3	△ 35.2	△ 21.9	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和2年度533,700円、令和元年度 969,091円を含む。

### 歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
元	8,227,641,000	7,377,243,498	0	850,397,502	89.7
比較増減	△ 105,836,000	△ 229,508,391	0	123,672,391	△ 1.7
増減率(%)	△ 1.3	△ 3.1	—	14.5	—

国民健康保険の歳入決算額は 7,903,161,244円、前年度と比較すると 186,444,468円(2.3%)減少している。

これは、繰越金 104,217,241円、国庫支出金 12,901,000円等増加したものの、県支出金 171,929,444円、国民健康保険税 77,296,171円、繰入金 42,277,588円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 7,147,735,107円で、前年度と比較すると 229,508,391円(3.1%)減少している。

これは、総務費 11,546,120円等増加したものの、保険給付費 130,451,465円、保険事業費納付金 110,001,896円等減少したことによるものである。

不用額は、予備費を含めて 974,069,893円で、主なものは予備費 711,609,000円、保険給付費 218,908,801円、保健事業費 20,763,643円である。

歳入歳出差引額 755,426,137円が歳計剰余金となっている。

最近3か年の国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
2	1,532,830,275	1,402,541,014	91.5	1,122	21,058,260	5,638	109,764,701
元	1,649,777,037	1,479,837,185	89.7	1,573	32,523,801	6,906	138,381,142
30	1,781,728,967	1,553,484,349	87.2	2,045	39,079,734	8,924	190,140,216

不納欠損額は 1,122件 21,058,260円で、前年度と比較すると 451件 11,465,541円(35.3%)減少している。

収入未済額は5,638件 109,764,701円で、前年度と比較すると 1,268件 28,616,441円(20.7%)減少している。

## (8) 介護保険

### 歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	7,094,484,000	7,093,053,543	7,084,440,965	2,360,773	7,264,755	99.9	99.9
元	6,914,739,000	6,822,150,067	6,810,706,959	3,463,043	9,056,565	98.5	99.8
比較増減	179,745,000	270,903,476	273,734,006	△ 1,102,270	△ 1,791,810	1.4	0.1
増減率(%)	2.6	4.0	4.0	△ 31.8	△ 19.8	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和2年度 1,012,950円、令和元年度 1,076,500円を含む。

### 歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%・ポイント)
2	7,094,484,000	6,919,916,841	0	174,567,159	97.5
元	6,914,739,000	6,757,610,743	0	157,128,257	97.7
比較増減	179,745,000	162,306,098	0	17,438,902	△ 0.2
増減率(%)	2.6	2.4	—	11.1	—

介護保険の歳入決算額は 7,084,440,965円 で、前年度と比較すると 273,734,006円 (4.0%) 増加している。

これは、繰越金 84,270,131円等減少したものの、繰入金 114,964,292円、県支出金 105,044,196円、国庫支出金 74,262,665円、支払基金交付金 65,532,000円等増加したことによるものである。

不納欠損額は、介護保険料 295件 2,360,773円である。

歳出決算額は 6,919,916,841円 で、前年度と比較すると 162,306,098円 (2.4%) 増加している。

これは、基金積立金 47,552,351円、諸支出金 36,556,244円等減少したものの、保険給付費 258,996,043円等増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 128,514,347円、地域支援事業費 27,292,286円である。

歳入歳出差引額 164,524,124円が歳計剰余金となっている。

## (9) 後期高齢者医療

### 歳 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
2	783,000,000	779,505,636	778,773,375	359,900	2,115,361	99.5	99.9
元	749,432,000	745,296,839	744,541,532	280,246	1,785,061	99.3	99.9
比較増減	33,568,000	34,208,797	34,231,843	79,654	330,300	0.2	0.0
増減率(%)	4.5	4.6	4.6	28.4	18.5	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和2年度 1,743,000円、令和元年度 1,310,000円を含む。

### 歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%・ポイント)
2	783,000,000	776,745,629	0	6,254,371	99.2
元	749,432,000	742,050,061	0	7,381,939	99.0
比較増減	33,568,000	34,695,568	0	△ 1,127,568	0.2
増減率(%)	4.5	4.7	—	△ 15.3	—

後期高齢者医療の歳入決算額は 778,773,375円 で、前年度と比較すると 34,231,843円(4.6%)増加している。

これは、諸収入 447,164円等減少したものの、保険料 30,812,041円、繰入金 3,604,915円等増加したことによるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 77件 359,900円である。

歳出決算額は 776,745,629円 で、前年度と比較すると 34,695,568円(4.7%)増加している。

これは、諸支出金 632,974円減少したものの、後期高齢者医療納付金 34,843,596円、総務費 484,946円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、諸支出金 3,204,421円、後期高齢者医療納付金 2,234,374円である。

歳入歳出差引額 2,027,746円が歳計剰余金となっている。



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 5,947,807.44㎡、建物 344,309.28㎡(木造 25,794.04㎡、非木造 318,515.24㎡)、立木の推定蓄積量 1,250.18㎡、有価証券 189,890千円、出資による権利 302,359千円となっている。

#### ア 土地

本年度は、行政財産において 21,378.82㎡、普通財産において 34,350.90㎡それぞれ減少している。

行政財産の減少は、下水道事業の公営企業化に伴うものや、個別施設計画策定に伴う施設用地面積の誤謬修正等に伴うもので、普通財産の減少は、虹の台企業用地及び長沼ニュータウン分譲地の売却等によるものである。

#### イ 建物

本年度は、行政財産において 21,957.62㎡増加し、普通財産において 0.40㎡増加している。

行政財産の増加は、長沼小学校を含む長沼及び岩瀬地域の小中学校建物の記載漏れ等に伴うもので、普通財産の減少は、東山小学校の面積の誤謬によるものである。

#### ウ 立木

本年度は、36.41㎡増加している。

#### エ 有価証券

本年度末における現在高は 189,890千円であり、増減はなかった。

#### オ 出資による権利

本年度末における現在高は 302,359千円であり、増減はなかった。

### (2) 物品

本年度末における現在高は、器具備品 749件、車両 180台である。

### (3) 債権

特別徴収市民税の本年度末現在高は 447,690千円であり、3,272千円増加している。

災害援護資金貸付金の本年度末現在高は 303,468千円であり、51,290千円減少している。

公病改革プラン支援貸付金の本年度末現在高は 351,309千円であり、49,688千円減少している。

#### (4) 基金

積立基金については次のとおりである。

なお、運用基金については「5 基金運用状況」のとおりである。

(単位 円)

区 分		元年度末 現 在 高	決算年度中増減高	2年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	0	0	0
	繰替運用	3,454,723,180	△ 507,815,076	2,946,908,104
減 債 基 金	現 金	76,480	98,939,902	99,016,382
	繰替運用	378,939,902	△ 378,939,902	0
明るい長寿社会を築く市民基金	現 金	150,994,738	△ 12,727,336	138,267,402
奨 学 資 金 基 金	現 金	206,526,327	△ 5,399,825	201,126,502
好きですすかがわガンバレ基金	現 金	51,671,131	34,932,678	86,603,809
青少年人材育成事業基金	現 金	27,424,715	△ 4,115,181	23,309,534
東日本大震災復興交付金基金	現 金	341,160,325	△ 341,160,325	0
博物館整備事業基金	現 金	38,298,330	△ 903,610	37,394,720
農業水利施設等保全再生事業基金	現 金	18,952,700	△ 18,952,700	0
地 域 振 興 基 金	現 金	68,783,525	626,584	69,410,109
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	35,264	△ 35,264	0
	繰替運用	695,760,371	△ 243,449,005	452,311,366
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	7,078,000	13,832,000	20,910,000
市 営 墓 地 基 金	現 金	57,503,629	△ 9,978,929	47,524,700
中宿財産区財政調整基金	現 金	17,270,227	8,658	17,278,885
小塩江財産区財政調整基金	現 金	27,060,931	229,154	27,290,085
西袋財産区財政調整基金	現 金	100,055,674	1,686,609	101,742,283
国民健康保険基金	現 金	311,249,296	156,068	311,405,364
介護給付費準備基金	現 金	290,644,794	△ 56,460,395	234,184,399
合 計	現 金	1,714,786,086	△ 299,321,912	1,415,464,174
	繰替運用	4,529,423,453	△ 1,130,203,983	3,399,219,470
	計	6,244,209,539	△ 1,429,525,895	4,814,683,644

## (5) そ の 他

特別会計における公有財産については次のとおりである。

(単位 円)

区 分		元年度末 現 在 高	決算年度中増減高	2年度末 現 在 高
中宿財産区特別会計	土地(m <sup>2</sup> )	25,517.98	0.00	25,517.98
	建物(m <sup>2</sup> )	226.06	0.00	226.06
小塩江財産区特別会計	土地(m <sup>2</sup> )	3,725,075.33	0.00	3,725,075.33
西袋財産区特別会計	土地(m <sup>2</sup> )	51,386.34	0.00	51,386.34
	立木(m <sup>3</sup> )	482.05	14.46	496.51
長沼財産区特別会計	土地(m <sup>2</sup> )	8,290,564.00	0.00	8,290,564.00
	出資による権利(出資金)	150,000	0	150,000
国民健康保険特別会計	出資による権利(預託金)	10,950,000	0	10,950,000

## 5 基金運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位 円)

区分	年度	2年度末 現 在 高	元年度末 現 在 高	比 較 増 減	
				金 額	率(%)
出 資 金		5,400,000	5,400,000	0	—
現 金		224,962,465	879,473,608	△ 654,511,143	△ 74.4
繰 替 運 用		700,000,000	0	700,000,000	皆増
土 地 ( 金 額 )		75,530,007	120,763,470	△ 45,233,463	△ 37.5
合 計		1,005,892,472	1,005,637,078	255,394	0.0
土 地 ( 面 積 )	m <sup>2</sup>	6,950.62	9,349.35	△ 2,398.73	△ 25.7

本年度末における現在高は、現金 224,962,465円となっている。

また、本年度において土地 36.11m<sup>2</sup>を 870,251円で取得し、2,434.84m<sup>2</sup>を 46,103,714円で処分した結果、本年度末における土地の現在高は 75,530,007円となり、出資金 5,400,000円を合わせた基金の現在高は 1,005,892,472円となっている。

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	運用状況			年度末現在額	
		貸付金	償還金	不納欠損	貸付金	現金
2	26,000,000	2,671,000	3,937,000	0	418,000	25,582,000
元	26,000,000	6,344,550	4,922,550	0	1,684,000	24,316,000
比較増減	0	△ 3,673,550	△ 985,550	0	△ 1,266,000	1,266,000
増減率(%)	—	△ 57.9	△ 20.0	—	△ 75.2	5.2

本年度末における現在額は、貸付金 418,000円、現金 25,582,000円となり、前年度と比較して貸付金 1,266,000円減少し、現金 1,266,000円増加している。

本年度の貸付件数は 23件、償還件数は 26件となっている。

## 第7 審査意見

### 1 決算総額について

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入では 70,932,458千円で前年度と比較すると 9,904,172千円(16.2%)増加した。歳出では、68,837,649千円で前年度と比較すると 11,076,133千円(19.2%)増加した。

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は 2,094,809千円で、前年度と比較すると 1,171,961千円(35.9%)減少した。

また、形式収支の額から翌年度への繰り越すべき財源 592,307千円を差し引いた実質収支は 1,502,503千円であり、前年度と比較すると 1,019,207千円(40.4%)減少した。

### 2 一般会計歳入について

一般会計の歳入決算額は 55,099,518千円で、前年度と比較すると 12,427,133千円(29.1%)増加した。

これは、繰入金 2,676,723千円(65.1%)、地方交付税 1,162,681千円(12.9%)等減少したものの、国庫支出金 9,218,561千円(190.0%)、県支出金 3,413,299千円(53.6%)、市債 2,339,300千円(63.6%)等増加したためである。

自主財源は 14,949,931千円で前年度と比較すると 1,612,524千円(9.7%)減少した。自主財源の構成比率は 27.1%となり、前年度と比較すると 11.7ポイント減少した。

これは、諸収入のプレミアム付商品券売払代 500,000千円(皆増)、固定資産税 39,584千円等が増加したものの、財政調整基金繰入金 1,079,370千円、減債基金繰入金 850,000千円、個人・法人市民税 132,608千円等減少したためである。

また、依存財源は 40,149,587千円で前年度と比較すると 14,039,657千円(53.8%)増加した。依存財源の構成比率は 72.9%となり、前年度と比較すると 11.7ポイント増加した。

これは、特別交付税 900,266千円、震災復興特別交付税 345,260千円等が減少したものの、特別定額給付金給付事業費国庫補助金 7,603,600千円(皆増)、強い農業・担い手づくり総合支援事業費県補助金 1,649,762千円、社会教育施設整備事業債 987,500千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 995,978千円(皆増)、災害対策債 565,200千円等増加したためである。

一般会計の不納欠損額は 20,081千円で、前年度と比較すると 16,415千円(45.0%)減少した。このうち市税の不納欠損額は 18,948千円で、不納欠損額の 94.4%を占め、前年度と比較すると 13,661千円(41.9%)減少した。

一般会計の収入未済額は 191,572千円で、前年度と比較すると 42,135千円(28.2%)増加した。

これは、住宅使用料 3,260千円(11.2%)、保育料 2,898千円(69.8%)等減少したものの、市税 25,964千円(31.0%)、東日本大震災災害援護資金貸付金返還金 17,862千円(97.8%)が増加したためである。

### 3 一般会計歳出について

一般会計の歳出決算額は 53,937,402千円で、前年度と比較すると 13,532,107千円(33.5%)増加した。

これは、商工費 664,286千円(28.8%)、総務費 74,446千円(2.0%)等減少したものの、民生費 7,998,930千円(71.4%)、農林水産業費 1,523,872千円(57.3%)、消防費 1,370,617千円(70.0%)、教育費 1,229,977千円(22.0%)等増加したためである。

次に、一般会計の性質別決算状況は、義務的経費 15,147,948千円で前年度と比較すると1,096,479千円(7.8%)増加した。

これは、主に扶助費の台風19号豪雨災害対策事業が減少したものの、人件費の会計年度任用職員報酬、扶助費の新型コロナウイルス緊急対策事業が増加したためである。

投資的経費は、8,558,707千円で前年度と比較すると 663,759千円(8.4%)増加した。これは、主に茶畑地区産業拠点整備事業、農業水利施設等保全再生基金事業、須賀川特撮アーカイブセンター整備事業、稲田小校舎改築事業が減少したものの、文化センター耐震補強事業、台風19号豪雨災害復旧事業、産地パワーアップ補助事業が増加したためである。

物件費は、10,094,819千円で前年度と比較すると 1,173,803千円(13.2%)増加した。これは、主に台風19号豪雨災害対策事業、住宅等除染対策事業が増加したためである。

維持補修費は、771,361千円で前年度と比較すると 230,675千円(42.7%)増加した。これは、主に道路等側溝堆積物処理事業(補助)、市道維持管理業務委託事業が増加したためである。

補助金等は、15,799,177千円で前年度と比較すると 11,726,644千円(287.9%)増加した。これは、主に新型コロナウイルス緊急対策事業、台風19号豪雨災害対策補助事業が増加したためである。

この結果、歳出総額に占める経費の構成率は、義務的経費が 28.1%(人件費 9.4%、扶助費 13.0%、公債費 5.7%)、投資的経費が 15.9%となった。

#### 4 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、本年度から下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び勢至堂簡易水道事業特別会計が公営企業会計に移行したため、特別会計の合計決算額は、歳入 15,832,940千円、歳出 14,900,247千円で、前年度と比較すると、歳入は 2,522,962千円(13.7%)、歳出は 2,455,973千円(14.2%)それぞれ減少している。この結果、形式収支、実質収支はともに932,693千円となった。

特別会計の不納欠損額の主なものは、国民健康保険特別会計の 21,075千円、介護保険特別会計の 2,361千円であり、総額で 23,796千円となっている。

特別会計の収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計の 110,338千円、介護保険特別会計の 7,265千円であり、総額で 119,718千円となっている。

#### 5 基金運用状況について

特定の目的のために定額の資金をもって運用する土地開発基金、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況は、いずれも適正であると認めた。

その他の基金については、設置された主旨等に沿って更に運用するよう努められたい。

#### 6 意見

令和2年度は、須賀川市第8次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン2018」の3年目として、将来都市像「選ばれるまちへ」ともに歩む自治都市「すかがわ」に盛り込まれた諸施策を、意欲的に取り組まれた。

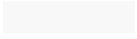
また、今年2月に発生した福島県沖を震源とする地震により、多くの住家や公共施設、道路などに、甚大な被害が発生し復旧支援に取り組んでいる中、新型コロナウイルスの感染が拡大しており市民にとって、大きな脅威が今も続いている。

このような状況下において、決算剰余金として令和3年度の財源となる一般会計及び特別会計の実質収支は前年度と比較し、1,019,207千円減少し、大きく下回っている。また、財政調整基金の残高は、前年度と比較して507,815千円減の2,946,908千円となった。災害時に備えた財政調整基金の確保と持続可能な財政運営へ留保する必要があるものと考えられる。

今後、少子高齢化の進行に伴う社会保障費や公共施設・インフラの老朽化対策への支出の増加が見込まれることに加え、国内で終息が見えない新型コロナウイルス感染症が市民生活や経済活動に及ぼす影響の大きさを見通すことが困難であることから、これまで以上に厳しく不透明な財政環境に置かれることが予測される。

こうした状況を乗り越え、将来にわたる持続可能な財務体質を保持し、第8次総合計画を着実に実施し、安心安全なまちづくりを進めていくために、今後とも、税負担等の公平性の観点から、滞納発生未然防止、滞納整理の強化を図ることで、自主財源の確保に努め、国の交付金等を有効かつ効果的に活用するとともに、事務事業の優先度や緊急度を的確に精査することが求められている。

そのためには、職員一人ひとりがリスク管理を徹底するとともに、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう社会経済状況の変化を的確に把握、判断し、創意工夫を凝らした質の高い行政運営に取り組まれることを更に期待する。





# 決算審査資料

付表 1

## 一 般 会 計 歳 入

款 別	項 目	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 予 算 比 率 (%)
1	市 税	9,324,302,000	15.1	9,606,422,972	17.4	103.0
2	地 方 譲 与 税	457,586,000	0.7	457,586,000	0.8	100.0
3	利 子 割 交 付 金	7,003,000	0.0	7,003,000	0.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	23,782,000	0.0	23,782,000	0.0	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,889,000	0.0	26,889,000	0.0	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	52,473,000	0.1	52,473,000	0.1	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,702,325,000	2.7	1,702,325,000	3.1	100.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,527,000	0.1	32,527,159	0.1	100.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	28,189,000	0.0	28,189,000	0.0	100.0
10	地 方 特 例 交 付 金	98,988,000	0.2	98,988,000	0.2	100.0
11	地 方 交 付 税	7,835,807,000	12.7	7,835,807,000	14.2	100.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,523,000	0.0	10,523,000	0.0	100.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	140,850,000	0.2	139,182,994	0.3	98.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	323,289,000	0.5	333,265,474	0.6	103.1
15	国 庫 支 出 金	15,100,761,232	24.4	14,069,748,569	25.4	93.2
16	県 支 出 金	12,019,522,315	19.4	9,786,246,684	17.7	81.4
17	財 産 収 入	158,527,000	0.3	158,683,800	0.3	100.1
18	寄 附 金	68,596,000	0.1	65,880,152	0.1	96.0
19	繰 入 金	2,505,093,094	4.0	1,436,231,386	2.6	57.3
20	繰 越 金	2,267,088,330	3.7	2,267,088,681	4.1	100.0
21	諸 収 入	1,108,070,000	1.8	1,154,371,187	2.1	104.2
22	市 債	8,644,200,000	14.0	6,017,500,000	10.9	69.6
歳 入 合 計		61,936,390,971	100.0	55,310,714,058	100.0	89.3
前 年 度		53,918,702,290	—	42,856,701,019	—	79.5
比 較 増 減		8,017,688,681	—	12,454,013,039	—	—
増 減 率 (%)		14.9	—	29.1	—	—

(注)収入済額中未還付額 456,985円(市税)を含む。

# 予算執行状況

(単位 円)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率 (%)	収入率(%・ポイント)		金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)	金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)
		対予算	対調定						
9,478,174,936	17.2	101.7	98.7	18,947,972	94.4	0.2	109,757,049	57.3	1.1
457,586,000	0.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
7,003,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
23,782,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
26,889,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
52,473,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,702,325,000	3.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
32,527,159	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
28,189,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
98,988,000	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
7,835,807,000	14.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10,523,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
134,934,010	0.2	95.8	96.9	1,086,042	5.4	0.8	3,162,942	1.7	2.3
306,886,946	0.6	94.9	92.1	46,800	0.2	0.0	26,331,728	13.7	7.9
14,069,748,569	25.5	93.2	100.0	0	—	—	0	—	—
9,786,246,684	17.8	81.4	100.0	0	—	—	0	—	—
158,683,800	0.3	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
65,880,152	0.1	96.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,436,231,386	2.6	57.3	100.0	0	—	—	0	—	—
2,267,088,681	4.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,102,051,049	2.0	99.5	95.5	0	—	—	52,320,138	27.3	4.5
6,017,500,000	10.9	69.6	100.0	0	—	—	0	—	—
55,099,518,372	100.0	89.0	99.6	20,080,814	100.0	0.0	191,571,857	100.0	0.3
42,672,384,645	—	79.1	99.6	36,495,732	—	0.1	149,436,579	—	0.3
12,427,133,727	—	9.9	0.0	△ 16,414,918	—	—	42,135,278	—	—
29.1	—	—	—	△ 45.0	—	—	28.2	—	—

付表 2

## 一 般 会 計 歳 入 市 税

項目 税目別		予算現額	調定額	収入済		
				現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	個人	3,318,400,000	3,431,465,246	3,383,745,013	14,491,373	3,398,236,386
	法人	406,200,000	448,992,542	445,494,785	1,190,200	446,684,985
	計	3,724,600,000	3,880,457,788	3,829,239,798	15,681,573	3,844,921,371
固 定 資 産 税	固定資産税	4,272,800,000	4,379,292,898	4,283,985,278	15,499,478	4,299,484,756
	国有資産等所在 市町村交付金	24,100,000	24,280,500	24,280,500	0	24,280,500
	計	4,296,900,000	4,403,573,398	4,308,265,778	15,499,478	4,323,765,256
軽 自 動 車 税	環境性能割	12,600,000	7,410,000	7,410,000	0	7,410,000
	種別割	232,700,000	242,957,411	237,934,960	1,179,076	239,114,036
	計	245,300,000	250,367,411	245,344,960	1,179,076	246,524,036
市たばこ税		558,000,000	564,293,838	564,293,838	0	564,293,838
鉱産税		1,000	0	0	0	0
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0
入湯税		2,000,000	1,817,850	1,817,850	0	1,817,850
都市計画税		497,500,000	505,912,687	495,061,451	1,791,134	496,852,585
合計		9,324,302,000	9,606,422,972	9,444,023,675	34,151,261	9,478,174,936
前年度		9,439,402,000	9,678,195,996	9,528,572,762	34,808,674	9,563,381,436
比較増減		△ 115,100,000	△ 71,773,024	△ 84,549,087	△ 657,413	△ 85,206,500
増減率(%)		△ 1.2	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.9	△ 0.9

(注)収入済額中未還付額 456,985円(前年度 1,588,037円)を含む。

# 税目別予算執行状況

(単位 円)

額		不納欠損額	収入未済額			
構成比率 (%)	収入率(%・ポイント)		現年度分	滞納繰越分	計	
	対予算					対調定
35.9	102.4	99.0	3,969,940	18,026,779	11,431,926	29,458,705
4.7	110.0	99.5	83,000	2,022,315	202,242	2,224,557
40.6	103.2	99.1	4,052,940	20,049,094	11,634,168	31,683,262
45.4	100.6	98.2	12,743,006	41,668,054	25,654,282	67,322,336
0.2	100.7	100.0	0	0	0	0
45.6	100.6	98.2	12,743,006	41,668,054	25,654,282	67,322,336
0.1	58.8	100.0	0	0	0	0
2.5	102.8	98.4	689,365	1,221,440	1,932,570	3,154,010
2.6	100.5	98.5	689,365	1,221,440	1,932,570	3,154,010
6.0	101.1	100.0	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	90.9	100.0	0	0	0	0
5.2	99.9	98.2	1,462,661	4,782,017	2,815,424	7,597,441
100.0	101.7	98.7	18,947,972	67,720,605	42,036,444	109,757,049
—	101.3	98.8	32,609,444	35,551,819	48,241,334	83,793,153
—	0.4	△ 0.1	△ 13,661,472	32,168,786	△ 6,204,890	25,963,896
—	—	—	△ 41.9	90.5	△ 12.9	31.0

付表 3

## 一 般 会 計 歳 出

款 別	項 目	予 算			現		
		当初予算額	補 正 予 算 額			継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
			金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)			
1	議 会 費	291,268,000	△ 6,370,000	△ 2.2	0	0	
2	総 務 費	3,510,673,000	474,406,000	13.5	120,363,160	0	
3	民 生 費	11,187,364,000	8,724,140,000	78.0	18,247,000	0	
4	衛 生 費	9,107,191,000	△ 1,593,466,000	△ 17.5	1,357,670,400	0	
5	労 働 費	28,662,000	1,549,000	5.4	0	0	
6	農 林 水 産 業 費	2,671,693,000	△ 154,053,000	△ 5.8	2,213,595,100	0	
7	商 工 費	872,901,000	912,149,000	104.5	0	0	
8	土 木 費	2,910,528,000	674,434,000	23.2	1,003,493,894	5,531,913	
9	消 防 費	3,365,001,000	△ 1,280,888,000	△ 38.1	2,669,850,815	0	
10	教 育 費	5,220,975,000	494,228,000	9.5	2,295,574,602	10,868,954	
11	災 害 復 旧 費	3,000	201,991,000	—	1,491,928,000	0	
12	公 債 費	3,193,740,000	△ 92,452,000	△ 2.9	0	0	
13	諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0	
14	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0	△ 16,400,867	
	歳 出 合 計	42,410,000,000	8,355,668,000	19.7	11,170,722,971	0	
	前 年 度	43,620,000,000	7,416,326,000	17.0	2,882,376,290	0	
	比 較 増 減	△ 1,210,000,000	939,342,000	—	8,288,346,681	—	
	増 減 率 (%)	△ 2.8	12.7	—	287.6	—	

# 予 算 執 行 状 況

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%・ ポイント)	継続費 通次繰越 及 繰越明許費	金 額	構成 比率 (%)
284,898,000	0.5	272,588,590	0.5	95.7	0	12,309,410	0.3
4,105,442,160	6.6	3,622,088,671	6.7	88.2	211,304,000	272,049,489	6.4
19,929,751,000	32.2	19,197,487,560	35.6	96.3	48,689,300	683,574,140	16.1
8,871,395,400	14.3	6,944,704,342	12.9	78.3	1,195,747,000	730,944,058	17.3
30,211,000	0.1	26,363,193	0.1	87.3	0	3,847,807	0.1
4,731,235,100	7.6	4,184,328,584	7.8	88.4	211,046,000	335,860,516	7.9
1,785,050,000	2.9	1,643,602,013	3.0	92.1	48,140,000	93,307,987	2.2
4,593,987,807	7.4	3,532,902,630	6.6	76.9	911,897,598	149,187,579	3.5
4,753,963,815	7.7	3,329,421,438	6.2	70.0	345,930,000	1,078,612,377	25.5
8,021,646,556	13.0	6,822,782,321	12.6	85.1	698,929,000	499,935,235	11.8
1,693,922,000	2.7	1,263,139,069	2.3	74.6	94,176,581	336,606,350	8.0
3,101,288,000	5.0	3,097,994,082	5.7	99.9	0	3,293,918	0.1
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
33,599,133	0.0	0	0.0	0.0	0	33,599,133	0.8
61,936,390,971	100.0	53,937,402,493	100.0	87.1	3,765,859,479	4,233,128,999	100.0
53,918,702,290	—	40,405,295,964	—	74.9	11,170,722,971	2,342,683,355	—
8,017,688,681	—	13,532,106,529	—	12.2	△ 7,404,863,492	1,890,445,644	—
14.9	—	33.5	—	—	△ 66.3	80.7	—

付表 4

## 一 般 会 計 歳 出

節 別	項 目	令 和 2 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率 (%)	翌 年 度 繰 越 額
1	報 酬	1,186,389,135	1,013,111,068	1.9	0
2	給 料	2,248,429,624	2,215,084,170	4.1	0
3	職 員 手 当 等	1,755,152,151	1,630,455,187	3.0	0
4	共 済 費	921,380,090	874,259,890	1.6	0
5	災 害 補 償 費	6,002	6,002	0.0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	0
7	報 償 費	197,714,198	137,962,056	0.3	36,000,000
8	旅 費	77,756,327	30,329,347	0.1	3,000
9	交 際 費	2,290,000	542,000	0.0	0
10	需 用 費	1,366,768,813	1,146,270,085	2.1	74,465,861
11	役 務 費	231,483,207	185,357,463	0.3	11,620,000
12	委 託 料	12,984,193,156	9,431,153,314	17.5	1,854,499,173
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	578,631,641	522,475,219	1.0	25,620,000
14	工 事 請 負 費	8,347,417,374	6,347,889,865	11.8	1,367,581,104
15	原 材 料 費	38,338,080	32,067,040	0.1	5,043,720
16	公 有 財 産 購 入 費	95,239,524	66,591,502	0.1	27,693,036
17	備 品 購 入 費	367,408,535	243,306,020	0.4	67,508,000
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18,098,695,562	17,279,579,536	32.0	254,228,215
19	扶 助 費	6,738,638,932	6,260,761,485	11.6	0
20	貸 付 金	263,000,000	231,410,529	0.4	0
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	148,485,835	141,199,766	0.3	6,997,370
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,451,194,367	3,436,522,016	6.4	0
23	投 資 及 び 出 資 金	492,293,901	457,692,401	0.8	34,600,000
24	積 立 金	285,543,000	281,669,315	0.5	0
25	寄 附 金	36,000,000	36,000,000	0.1	0
26	公 課 費	2,548,600	1,965,500	0.0	0
27	繰 出 金	1,987,793,784	1,933,741,717	3.6	0
	予 備 費	33,599,133	0	0.0	0
	( 賃 金 )	0	0	—	0
	歳 出 合 計	61,936,390,971	53,937,402,493	100.0	3,765,859,479



# 節 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円)

		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
不 用 額	執行率 (%)	支 出 済 額	構成比率 (%)	金 額	率 (%)
173,278,067	85.4	262,860,535	0.6	750,250,533	285.4
33,345,454	98.5	1,983,688,266	4.9	231,395,904	11.7
124,696,964	92.9	1,498,508,493	3.7	131,946,694	8.8
47,120,200	94.9	853,754,351	2.1	20,505,539	2.4
0	100.0	22,248	0.0	△ 16,246	△ 73.0
0	—	0	—	0	—
23,752,142	69.8	129,692,425	0.3	8,269,631	6.4
47,423,980	39.0	24,594,586	0.1	5,734,761	23.3
1,748,000	23.7	2,096,000	0.0	△ 1,554,000	△ 74.1
146,032,867	83.9	999,216,845	2.5	147,053,240	14.7
34,505,744	80.1	191,844,530	0.5	△ 6,487,067	△ 3.4
1,698,540,669	72.6	8,069,652,898	20.0	1,361,500,416	16.9
30,536,422	90.3	520,805,850	1.3	1,669,369	0.3
631,946,405	76.0	3,900,024,107	9.7	2,447,865,758	62.8
1,227,320	83.6	44,962,398	0.1	△ 12,895,358	△ 28.7
954,986	69.9	1,397,919,192	3.5	△ 1,331,327,690	△ 95.2
56,594,515	66.2	157,172,812	0.4	86,133,208	54.8
564,887,811	95.5	5,155,133,369	12.8	12,124,446,167	235.2
477,877,447	92.9	6,481,663,817	16.0	△ 220,902,332	△ 3.4
31,589,471	88.0	244,660,000	0.6	△ 13,249,471	△ 5.4
288,699	95.1	127,554,625	0.3	13,645,141	10.7
14,672,351	99.6	3,211,622,391	7.9	224,899,625	7.0
1,500	93.0	329,500,812	0.8	128,191,589	38.9
3,873,685	98.6	423,211,273	1.0	△ 141,541,958	△ 33.4
0	100.0	32,000,000	0.1	4,000,000	12.5
583,100	77.1	2,039,000	0.0	△ 73,500	△ 3.6
54,052,067	97.3	3,261,680,856	8.1	△ 1,327,939,139	△ 40.7
33,599,133	0.0	0	0.0	0	—
0	—	1,099,414,285	2.7	△ 1,099,414,285	皆減
4,233,128,999	87.1	40,405,295,964	100.0	13,532,106,529	33.5

付表 5

## 特 別 会 計 歳 入

会計名	項目 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 予 算 比 率 (%)
市 営 墓 地 事 業	使用料及び手数料	21,092,000	60.3	22,465,600	65.1	106.5
	財 産 収 入	30,000	0.1	26,243	0.1	87.5
	繰 入 金	12,855,000	36.8	11,000,000	31.9	85.6
	繰 越 金	995,000	2.8	994,828	2.9	100.0
	計	34,972,000	100.0	34,486,671	100.0	98.6
整 合 特 定 備 処 理 地 域 事 業 浄 化 戸 槽 別	使用料及び手数料	2,733,000	44.1	2,916,282	49.5	106.7
	繰 入 金	3,465,000	55.9	2,970,076	50.5	85.7
	諸 収 入	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,200,000	100.0	5,886,358	100.0	94.9
中 宿 財 産 区	財 産 収 入	4,089,000	76.4	4,327,294	76.4	105.8
	繰 入 金	30,000	0.6	0	0.0	0.0
	繰 越 金	1,231,000	23.0	1,337,894	23.6	108.7
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,351,000	100.0	5,665,188	100.0	105.9
小 塩 江 財 産 区	財 産 収 入	1,267,000	42.7	1,257,381	40.6	99.2
	繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰 越 金	1,703,000	57.3	1,841,375	59.4	108.1
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	2,972,000	100.0	3,098,756	100.0	104.3
西 袋 財 産 区	財 産 収 入	8,371,000	71.7	8,793,170	70.2	105.0
	繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰 越 金	3,307,000	28.3	3,740,026	29.8	113.1
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,680,000	100.0	12,533,196	100.0	107.3

# 予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率 (%)	収入率(%・ポイント)		金 額	構成 比率 (%)	対調定 比 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対調定 比 率 (%)
		対予算	対調定						
22,465,600	65.1	106.5	100.0	0	—	—	0	—	—
26,243	0.1	87.5	100.0	0	—	—	0	—	—
11,000,000	31.9	85.6	100.0	0	—	—	0	—	—
994,828	2.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
34,486,671	100.0	98.6	100.0	0	—	—	0	—	—
2,916,282	49.5	106.7	100.0	0	—	—	0	—	—
2,970,076	50.5	85.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
5,886,358	100.0	94.9	100.0	0	—	—	0	—	—
4,327,294	76.4	105.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,337,894	23.6	108.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
5,665,188	100.0	105.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,257,381	40.6	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,841,375	59.4	108.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
3,098,756	100.0	104.3	100.0	0	—	—	0	—	—
8,793,170	70.2	105.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
3,740,026	29.8	113.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
12,533,196	100.0	107.3	100.0	0	—	—	0	—	—

## 特 別 会 計 歳 入

会計名	項目 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	対予算比率(%)
長沼財産区	財産収入	43,000	1.0	42,227	0.9	98.2
	繰越金	4,404,000	99.0	4,135,012	84.5	93.9
	諸収入	1,000	0.0	717,090	14.6	—
	計	4,448,000	100.0	4,894,329	100.0	110.0
国民健康保険	国民健康保険税	1,423,393,000	17.5	1,532,830,275	19.1	107.7
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	22,919,000	0.3	21,712,000	0.2	94.7
	県支出金	5,272,954,000	64.9	5,092,816,127	63.4	96.6
	財産収入	164,000	0.0	163,588	0.0	99.7
	繰入金	671,289,000	8.3	657,893,155	8.2	98.0
	繰越金	712,363,000	8.8	712,362,214	8.9	100.0
	諸収入	18,722,000	0.2	16,263,459	0.2	86.9
	計	8,121,805,000	100.0	8,034,040,818	100.0	98.9
介護保険	保険料	1,441,074,000	20.3	1,491,145,645	21.0	103.5
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,592,352,000	22.4	1,590,007,383	22.4	99.9
	支払基金交付金	1,818,153,000	25.6	1,784,277,000	25.2	98.1
	県支出金	1,008,216,000	14.2	1,031,709,855	14.5	102.3
	財産収入	116,000	0.0	85,689	0.0	73.9
	繰入金	1,181,472,000	16.7	1,142,257,361	16.1	96.7
	繰越金	53,096,000	0.8	53,096,216	0.8	100.0
	諸収入	4,000	0.0	474,394	0.0	—
	計	7,094,484,000	100.0	7,093,053,543	100.0	100.0

## 予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率 (%)	収入率(%・ポイント)		金 額	構成 比率 (%)	対調定 比 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対調定 比 率 (%)
		対予算	対調定						
42,227	0.9	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—
4,135,012	84.5	93.9	100.0	0	—	—	0	—	—
717,090	14.6	—	100.0	0	—	—	0	—	—
4,894,329	100.0	110.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,402,541,014	17.8	98.5	91.5	21,058,260	99.9	1.4	109,764,701	99.5	7.2
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
21,712,000	0.3	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
5,092,816,127	64.4	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—
163,588	0.0	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
657,893,155	8.3	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
712,362,214	9.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,673,146	0.2	83.7	96.4	17,175	0.1	0.1	573,138	0.5	3.5
7,903,161,244	100.0	97.3	98.4	21,075,435	100.0	0.3	110,337,839	100.0	1.4
1,482,533,067	20.9	102.9	99.4	2,360,773	100.0	0.2	7,264,755	100.0	0.5
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,590,007,383	22.4	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,784,277,000	25.2	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1,031,709,855	14.6	102.3	100.0	0	—	—	0	—	—
85,689	0.0	73.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,142,257,361	16.1	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—
53,096,216	0.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
474,394	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
7,084,440,965	100.0	99.9	99.9	2,360,773	100.0	0.0	7,264,755	100.0	0.1

## 特 別 会 計 歳 入

会計名	項目 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	対予算比率 (%)
後期高齢者医療	保険料	538,644,000	68.8	539,153,061	69.2	100.1
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰入金	209,038,000	26.7	208,229,125	26.7	99.6
	繰越金	2,491,000	0.3	2,491,471	0.3	100.0
	諸収入	30,536,000	3.9	27,343,200	3.5	89.5
	後期高齢者医療 広域連合支出金	2,290,000	0.3	2,288,779	0.3	99.9
	計	783,000,000	100.0	779,505,636	100.0	99.6
歳入合計		16,064,912,000	—	15,973,164,495	—	99.4
前年度		19,001,098,000	—	18,653,346,942	—	98.2
比較増減		△ 2,936,186,000	—	△ 2,680,182,447	—	—
増減率 (%)		△ 15.5	—	△ 14.4	—	—

(注) 収入済額中未還付額 国民健康保険 533,700円、介護保険 1,012,950円、後期高齢者医療

# 予 算 執 行 状 況 (3)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率 (%)	収入率(%・ポイント)		金 額	構成 比率 (%)	対調定 比 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対調定 比 率 (%)
		対予算	対調定						
538,420,800	69.1	100.0	99.9	359,900	100.0	0.1	2,115,361	100.0	0.4
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
208,229,125	26.8	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—
2,491,471	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
27,343,200	3.5	89.5	100.0	0	—	—	0	—	—
2,288,779	0.3	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
778,773,375	100.0	99.5	99.9	359,900	100.0	0.0	2,115,361	100.0	0.3
15,832,940,082	—	98.6	99.1	23,796,108	—	0.1	119,717,955	—	0.7
18,355,901,710	—	96.6	98.4	38,217,884	—	0.2	262,582,939	—	1.4
△ 2,522,961,628	—	2.0	0.7	△ 14,421,776	—	—	△ 142,864,984	—	—
△ 13.7	—	—	—	△ 37.7	—	—	△ 54.4	—	—

1,743,000円を含む。

付表 6

特 別 会 計 歳 出

項目 会計名 及び款別		予 算			現	
		当初予算額	補正予算額		継続費及 繰越事業 費額	予備費支 出及び流 用額
			金額	対当初 予算 比率(%)		
市 営 墓 地 事 業 市営墓地費		33,978,000	994,000	2.9	0	0
整合特 備処理 浄化 槽別	合併処理浄化槽整備事業費	4,397,000	0	0.0	0	0
	公 債 費	1,803,000	0	0.0	0	0
	計	6,200,000	0	0.0	0	0
中 宿 財 産 区	管 理 会 費	115,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	4,736,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	5,351,000	0	0.0	0	0
小 塩 江 財 産 区	管 理 会 費	281,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	2,091,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	600,000	0	0.0	0	0
	計	2,972,000	0	0.0	0	0
西 袋 財 産 区	管 理 会 費	564,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	10,616,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	11,680,000	0	0.0	0	0
長 沼 財 産 区	管 理 会 費	229,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	1,000	0	0.0	0	644,380
	予 備 費	4,218,000	0	0.0	0	△ 644,380
	計	4,448,000	0	0.0	0	0



# 予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%・ ポイント)	継続費 繰越明許 費 及び事故 繰越	金 額	構成 比率 (%)
34,972,000	100.0	33,791,818	100.0	96.6	0	1,180,182	100.0
4,397,000	70.9	4,083,694	69.4	92.9	0	313,306	99.9
1,803,000	29.1	1,802,664	30.6	100.0	0	336	0.1
6,200,000	100.0	5,886,358	100.0	94.9	0	313,642	100.0
115,000	2.2	46,465	1.1	40.4	0	68,535	6.8
4,736,000	88.5	4,293,518	98.9	90.7	0	442,482	43.8
500,000	9.3	0	0.0	0.0	0	500,000	49.4
5,351,000	100.0	4,339,983	100.0	81.1	0	1,011,017	100.0
281,000	9.4	162,793	9.6	57.9	0	118,207	9.2
2,091,000	70.4	1,524,900	90.4	72.9	0	566,100	44.1
600,000	20.2	0	0.0	0.0	0	600,000	46.7
2,972,000	100.0	1,687,693	100.0	56.8	0	1,284,307	100.0
564,000	4.8	421,393	4.5	74.7	0	142,607	6.3
10,616,000	90.9	8,983,946	95.5	84.6	0	1,632,054	71.7
500,000	4.3	0	0.0	0.0	0	500,000	22.0
11,680,000	100.0	9,405,339	100.0	80.5	0	2,274,661	100.0
229,000	5.2	92,553	12.5	40.4	0	136,447	3.7
645,380	14.5	645,380	87.5	100.0	0	0	0.0
3,573,620	80.3	0	0.0	0.0	0	3,573,620	96.3
4,448,000	100.0	737,933	100.0	16.6	0	3,710,067	100.0

特 別 会 計 歳 出

項目 会計名 及び款別		予 算			現	
		当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用額 増減額
			金額	対当初 予算 比率(%)		
国民健康 保険	総務費	191,168,000	2,678,000	1.4	0	0
	保険給付費	5,631,664,000	△ 398,151,000	△ 7.1	0	0
	保険事業費納付金	1,953,126,000	△ 91,352,000	△ 4.7	0	0
	保健事業費	98,053,000	0	0.0	0	0
	基金積立金	157,000	0	0.0	0	0
	公債費	1,000	0	0.0	0	0
	諸支出金	20,351,000	2,501,000	12.3	0	0
	予備費	10,000,000	701,609,000	—	0	0
	計	7,904,520,000	217,285,000	2.7	0	0
介護 保険	総務費	149,330,000	6,295,000	4.2	0	0
	保険給付費	6,315,207,000	262,951,000	4.2	0	0
	地域支援事業費	304,063,000	1,991,000	0.7	0	0
	基金積立金	116,000	31,437,000	—	0	0
	諸支出金	1,436,000	21,658,000	—	0	0
	計	6,770,152,000	324,332,000	4.8	0	0
後期 高齢者 医療	総務費	13,714,000	1,159,000	8.5	0	0
	後期高齢者医療納付金	717,032,000	17,775,000	2.5	0	0
	諸支出金	31,881,000	939,000	2.9	0	0
	予備費	500,000	0	0.0	0	0
	計	763,127,000	19,873,000	2.6	0	0
歳出合計		15,502,428,000	562,484,000	3.6	0	0
前年度		18,590,187,000	410,911,000	2.2	0	0
比較増減		△ 3,087,759,000	151,573,000	—	0	0
増減率(%)		△ 16.6	36.9	—	—	—

# 予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%・ ポイント)	継続費 繰越明許 費 及び事故 繰越	金 額	構成 比率 (%)
193,846,000	2.4	182,136,832	2.5	94.0	0	11,709,168	1.2
5,233,513,000	64.4	5,014,604,199	70.2	95.8	0	218,908,801	22.5
1,861,774,000	22.9	1,861,773,006	26.0	100.0	0	994	0.0
98,053,000	1.2	77,289,357	1.1	78.8	0	20,763,643	2.1
157,000	0.0	156,068	0.0	99.4	0	932	0.0
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
22,852,000	0.3	11,775,645	0.2	51.5	0	11,076,355	1.1
711,609,000	8.8	0	0.0	0.0	0	711,609,000	73.1
8,121,805,000	100.0	7,147,735,107	100.0	88.0	0	974,069,893	100.0
155,625,000	2.2	136,967,123	2.0	88.0	0	18,657,877	10.7
6,578,158,000	92.7	6,449,643,653	93.2	98.0	0	128,514,347	73.6
306,054,000	4.3	278,761,714	4.0	91.1	0	27,292,286	15.6
31,553,000	0.5	31,522,605	0.5	99.9	0	30,395	0.0
23,094,000	0.3	23,021,746	0.3	99.7	0	72,254	0.1
7,094,484,000	100.0	6,919,916,841	100.0	97.5	0	174,567,159	100.0
14,873,000	1.9	14,557,424	1.9	97.9	0	315,576	5.1
734,807,000	93.8	732,572,626	94.3	99.7	0	2,234,374	35.7
32,820,000	4.2	29,615,579	3.8	90.2	0	3,204,421	51.2
500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000	8.0
783,000,000	100.0	776,745,629	100.0	99.2	0	6,254,371	100.0
16,064,912,000	—	14,900,246,701	—	92.8	0	1,164,665,299	—
19,001,098,000	—	17,356,219,902	—	91.3	199,925,000	1,444,953,098	—
△ 2,936,186,000	—	△ 2,455,973,201	—	1.5	△ 199,925,000	△ 280,287,799	—
△ 15.5	—	△ 14.2	—	—	—	△ 19.4	—